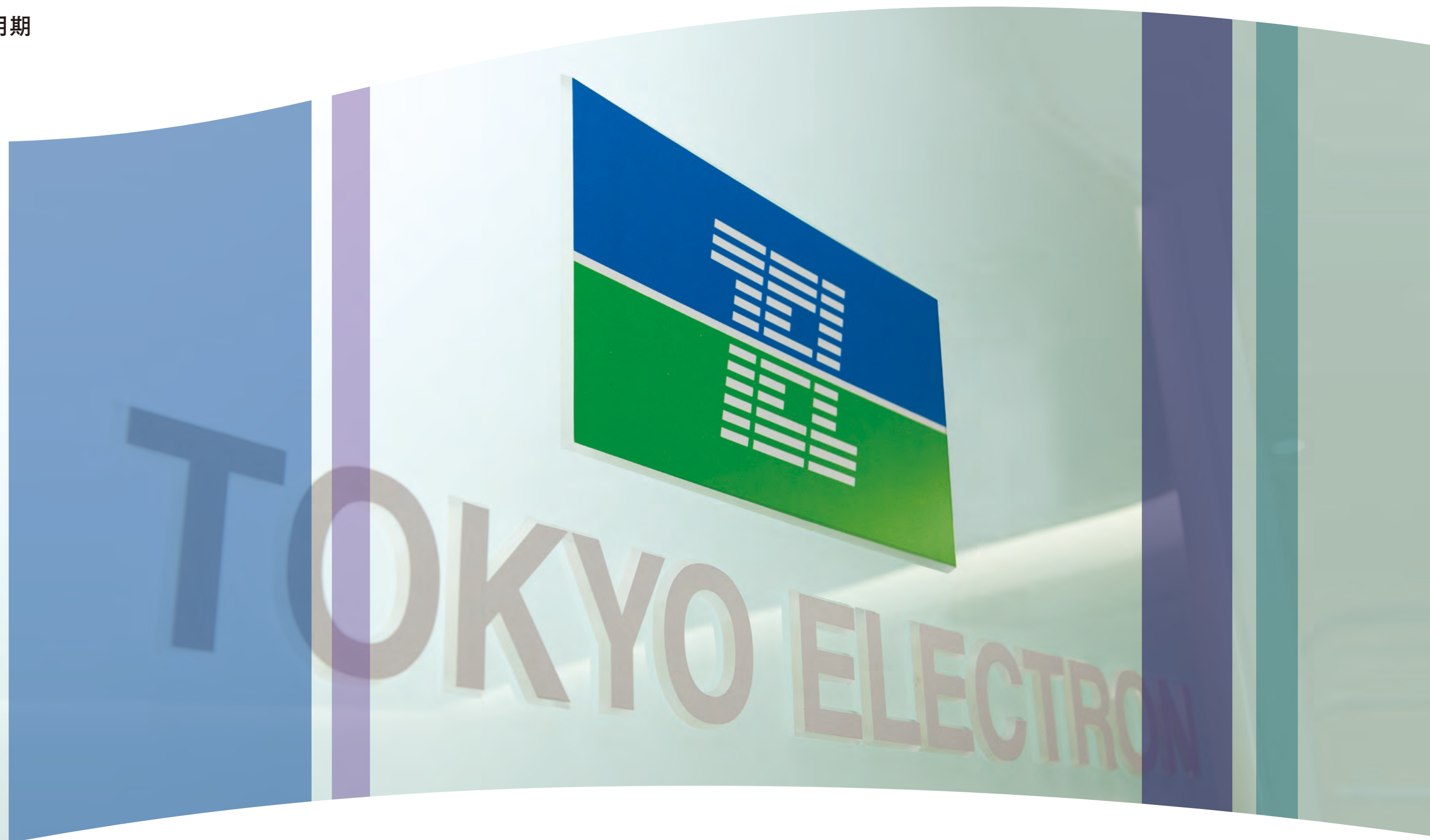


アニュアルレポート 2014

2014年3月期



目次

プロフィール 半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・液晶パネルメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るぎないものにしていくのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足の追求です。お客さまの真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出につなげることを強みとしています。日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客さまの生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
 - 半導体/FPD/PV市況の変化
 - 半導体メーカー、FPDメーカー、太陽光パネルメーカー、電子機器メーカー等の東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
 - 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供している能力
- 詳細につきましては、P19の事業等のリスクをご覧ください。

目次

連結財務ハイライト

- 2 連結財務ハイライト

事業概要

- 3 事業概要

トップメッセージ

- 4 ステークホルダーの皆さまへ
5 CEOインタビュー

Talking about Tokyo Electron

- 8 Talking about Tokyo Electron

部門別営業概況および事業展望

- 9 部門別営業概況および事業展望

コーポレート・ガバナンス

- 10 コーポレート・ガバナンス
12 取締役、監査役および執行役員

環境・社会活動

- 13 環境・安全・健康に対する取り組み

研究開発／知的財産

- 14 研究開発
15 知的財産

財務セクション

- 16 財務概況
20 11年間の主要財務データ
21 連結貸借対照表
22 連結損益計算書
22 連結包括利益計算書
23 連結株主資本等変動計算書
23 連結キャッシュ・フロー計算書
24 連結財務諸表注記
32 独立監査人の監査報告書

会社情報

- 33 連結子会社／株式情報

アイコンの紹介

- ◀ 前のページへ
▶ 次のページへ
↶ 直前に開いたページへ戻る
CONTENTS 目次へ
🔍 PDF内の文字を検索
📄 印刷
➕ 拡大

連結財務ハイライト

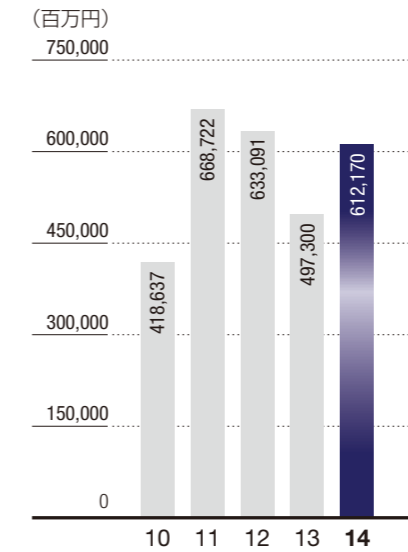
3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
会計年度:						
売上高	¥418,637	¥668,722	¥633,091	¥497,300	¥612,170	\$5,948,018
営業利益(損失)	(2,181)	97,870	60,443	12,549	32,205	312,913
税金等調整前当期純利益(損失)	(7,768)	99,579	60,602	17,767	(11,756)	(114,225)
当期純利益(損失)	(9,033)	71,924	36,726	6,076	(19,409)	(188,583)
減価償却費	20,002	17,707	24,198	26,631	24,888	241,819
設備投資額	14,919	39,140	39,541	21,774	12,799	124,359
研究開発費	54,074	70,568	81,506	73,249	78,664	764,322
営業利益率	(0.5)%	14.6%	9.5%	2.5%	5.3%	
ROE	(1.8)%	13.3%	6.3%	1.0%	(3.3)%	

会計年度末:	百万円					千米ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
総資産	¥696,352	¥809,205	¥783,611	¥775,528	¥828,592	\$8,050,836
純資産	523,370	584,802	598,603	605,127	590,614	5,738,574

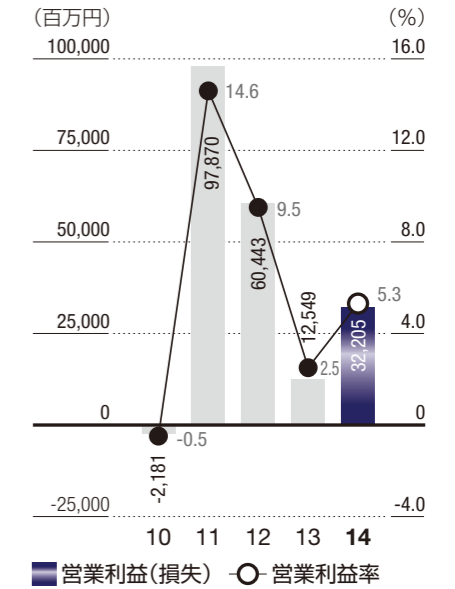
1株当たり情報:	円					米ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
当期純利益(損失)	¥ (50.47)	¥ 401.73	¥ 205.04	¥ 33.91	¥ (108.31)	\$ (1.05)
配当金	12.00	114.00	80.00	51.00	50.00	0.49

注記: 1. 米ドル表示は、2014年3月31日の為替レート1ドル=102.92円で換算しています。
 2. 減価償却費には、のれん償却額および減損損失は含まれていません。

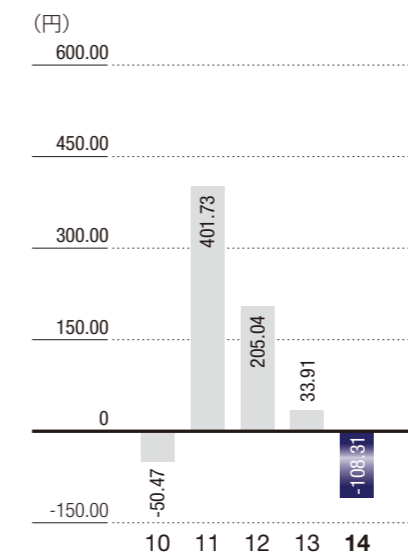
売上高



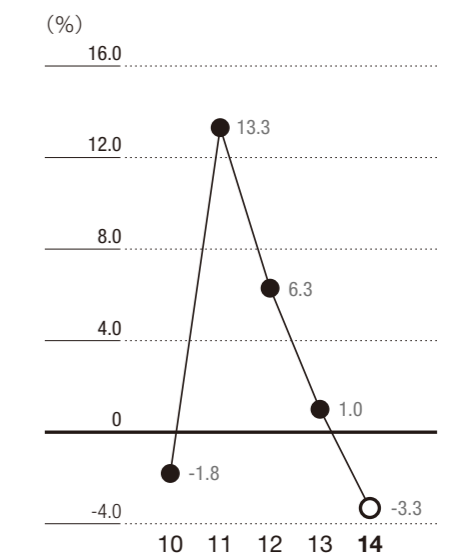
営業利益(損失)および営業利益率



1株当たり当期純利益(損失)



ROE



事業概要

■ 事業概要

事業概要

事業概要

主要取り扱い製品

地域別売上構成比

半導体
製造装置

スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末をはじめ、薄型テレビなどのデジタル家電から最先端の医療機器に至るまで、あらゆる電子機器に使用されている半導体デバイス(ICチップ)。その生産を担う半導体製造装置を優れた技術サポートとともに提供しています。

ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置に加え、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバを取り揃えています。また、先端パッケージング工程に用いられる電解めっき装置、ウェーハボンディング/デボンディング装置などもラインアップしています。

- » コータ/デベロッパ
- » プラズマエッチング装置
- » 熱処理成膜装置
- » 枚葉成膜装置
- » 洗浄装置
- » ウェーハプローバ



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™
LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



熱処理成膜装置
TELINDY PLUS™



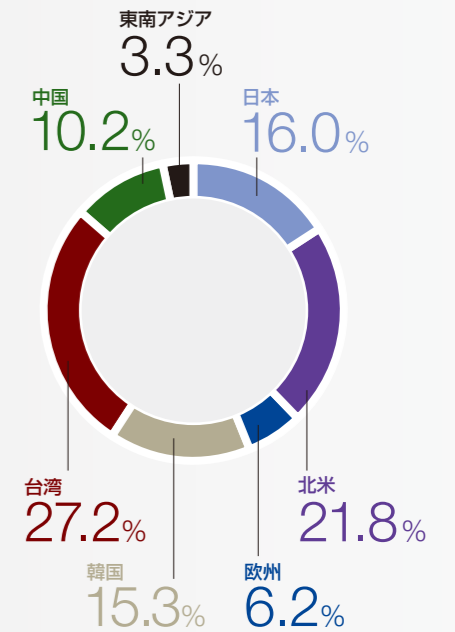
枚葉成膜装置
Triase™



枚葉洗浄装置
CELLESTA™ -i



ウェーハプローバ
Precio™



FPD
製造装置

フラットパネルディスプレイは、薄型テレビはもとより、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末、最近では広告媒体として使われるデジタルサイネージに至るまで、さまざまな場所で使用されています。その生産を担うFPDコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置を確かな技術サポートとともに提供しています。

また、今後の有機ELディスプレイの市場拡大に向けて、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置を新たにラインアップに加えました。

- » FPDコータ/デベロッパ
- » FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- » 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置



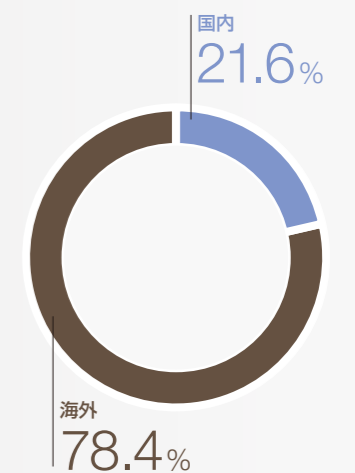
FPDコータ/デベロッパ
Exceliner™



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



有機ELパネル製造用
インクジェット描画装置
Elius™ 2500



トップメッセージ

■ ステークホルダーの皆さまへ

ステークホルダーの皆さまへ

東京エレクトロンは、2013年11月11日に創業50周年を迎えることができました。ここに改めて、長きにわたり当社をご愛顧、ご支援くださいました皆さまに対して、心から感謝申し上げますとともに、この間ともに働いてきた社員、そして先輩諸氏に対してもこの場を借りて御礼申し上げます。

また、この節目となる年において194億円にのぼる当期純損失を計上する結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。昨年より、半導体製造装置およびFPD製造装置は再び活気を取り戻し、2014年3月期の売上高は、前年度比23%増加の6,122億円、営業利益は、前年度比157%増加の322億円を達成しましたが、一方で事業の見通しが立たない太陽光パネル製造装置事業からの撤退、先端パッケージング分野における事業立ち上げの遅れ、

開発拠点の集約などに伴い、減損損失470億円を計上いたしました。この責任を真摯に受け止め、経営者一同最善の努力をする所存ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

また、当期は電子部品・情報通信機器事業についても、当事業を行っている東京エレクトロン デバイスの株式の一部売却を決定し、半導体およびFPD製造装置事業へ経営資源を集中させる方針をより明確にしました。経営の初心に戻り、会社の力強い中長期成長に向けて全力を尽くしてまいります。配当については、当社の安定的な財務基盤、昨今の世界経済に鑑み、通期で50円とさせていただきます。

さて、昨年当社は次なる50年の成長と繁栄および業界の継続的発展を期し、米国のアプライドマテリアルズとの対等な経営統合という大きな決

次の半世紀を見据えた 変革への挑戦

断をしました。半導体およびFPD製造装置業界における「グローバル・イノベーター」となることを目指して、現在両社の経営幹部により統合準備を着々と進めており、本年の後半には、新しい統合会社を誕生させたいと考えています。

本格的なモバイルネットワーク社会を迎え、Internet of Things (モノのインターネット) という言葉に代表されるように、モノ・社会にかかわる大量のデータが常時世界中を行き交う時代に突入しました。このネットワークは人間と人間のコミュニケーションだけでなく、医療、健康、自動車・交通、エネルギー、金融など人間の生活を根底から支え、豊かにする役割を担います。半導体、FPDはともに社会の基盤産業として、これから全世界で大きな発展と成長が見込まれていますが、世界中の人々がその恩恵を享受できる水準までのコストダウンとブレークスルー技術の開発が必須であり、幅広い技術要素と強力な財務基盤の結合がこれまで以上に求

められております。

今、業界全体が最大の転換点に来ており、これに応えるため、日本を代表する製造装置メーカーである東京エレクトロンと米国を代表するアプライドマテリアルズは、それぞれ自らを大きく変化させることを決意し、一体となって新しい会社をつくり上げることに合意しました。

夢と活力に満ちた未来に向け、私たちはこの新会社が時代を切り開き社会に大きく貢献し、株主の皆さま、お客さま、ご協力いただいている地域の方々などに大きな価値を生み出し、繁栄をもたらすことを確信しております。

最後になりましたが、引き続き皆さまの一層のご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2014年6月



代表取締役会長 兼 社長 CEO
東 哲郎

CEOインタビュー



Fueling growth opportunities

Technological innovation creates value for stakeholders

Question 1

2014年3月期は、東京エレクトロンの経営戦略において、どのような意味をもつ一年でしたか？

2014年3月期は、東京エレクトロンにとって、創業50周年という大きな節目の年でありました。この期に194億円もの当期純損失計上という結果となったことに対し、株主の皆さまには深くお詫び申し上げ

ます。他方で、事業再編やアプライド マテリアルズとの経営統合など、「今後の経営基盤確立」という観点においては、次の50年を見据えた新たな変革への挑戦と位置づけられる大きな意味をもつ年でありました。

半導体が産業のコメと呼ばれて長らく経ちますが、今もなお、半導体の果たす役割とその重要性は高まるばかりです。当社はこの社会の基盤を支える半導体およびフラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置市場におけるリーディングカンパニーと

して、今後のさらなる成長と持続的発展を視野に経営基盤の一層の強化を図りました。太陽光パネル製造装置事業からの撤退や研究開発拠点の集約のほか、電子部品・情報通信機器事業についても、当事業を運営する東京エレクトロン デバイスの当社保有株式数を減らし、連結子会社から持分法適用関連会社に変更するなど、当社のコア事業である半導体およびFPD製造装置

事業へ経営資源の集中を図り、収益性の改善、財務体質の強化に取り組みました。そして、次の50年の経営基盤強化のため、アプライド マテリアルズとの経営統合という大きな決断をいたしました。今後はこの事業基盤の強化を糧に一層の事業成長を実現し、会社の成長を通じて皆さまへの利益還元を果たしていく所存です。

Question 2

アプライド マテリアルズとの経営統合を決定された目的・背景についてお聞かせください。

昨年9月、次の半世紀に向けたさらなる成長を視野に、半導体およびディスプレイ製造装置業界における「グローバル・イノベーター」となることを目指し、アプライド マテリアルズとの経営統合を発表しました。本経営統合は、今後50年またそれ以降を形作る大きな一歩であり、両社が協力

して、戦略的、財務的な目標を意欲的に掲げ、達成することができると確信しております。

半導体およびディスプレイ業界は、高度情報通信ネットワーク社会の発展により、今後も事業成長の機会が飛躍的に増大すると同時に、世界中のすみずみに至るまでネットワークが拡大するための基幹産業として、その役割と重要性も高まっております。一方で、世界中の人がその恩恵を享受するには、それを支える高度の技術革新と徹底的なコスト削減が喫緊の課題となっております。



経営統合発表の記者会見(2013年9月24日)
 当社の東会長 兼 社長 CEO(左)とアプライド マテリアルズのゲイリー・ディッカーソン社長 兼 CEO(右)

東 哲郎

代表取締役会長 兼 社長
 最高経営責任者 (CEO)

CEOインタビュー

この意味において半導体業界は、未だかつてないほどの大きな変革点 (Inflection Point) に立っていると云えます。

世界で半導体およびディスプレイ業界をリードする両社がともに手を携え、両社の相互に補完し合う技術と製品の強みを活か

すことにより画期的な技術革新を生み出し、お客さまが直面する高次元の技術課題をより迅速に効果的に低コストで解決することで、両社のさらなる成長を実現できるとともに、業界全体の発展にも大きく貢献できると確信しております。

Question 3

今後の半導体製造装置市場の成長をどのように考えているのかお聞かせください。また、成長の牽引役となるのは何でしょうか？

昨年、「2017年には人類の半数がインターネットに接続し、世界のIPトラフィック(ネットワーク上で送受信されるデータ)量は年間1.4ゼタバイト*に達する。これはインターネットが誕生した1984年から2012年までの累計トラフィック量の1.2ゼタバイトを、単年で上回ることになる」というシスコシステムズ社の調査報告が業界を賑わせました。デジタルネットワーク社会は、ゼタバイト時代到来という、新たな拡大期を迎えようとしています。

近年、Internet of Things (モノのインターネット) という言葉が注目を浴びつつありますが、さまざまなモノがインターネットに接続され、膨大な情報を高度に利用した新しい製品・サービスの拡大が、あ

らゆる分野において期待されています。ネットワークという社会インフラは、こうした新たな製品・サービスの広がりにより価値が増し、価値が増すことでさらに利用されるという新たな拡大サイクルに移行しつつあります。その潜在市場の規模は計り知れません。

このような膨大なデータ通信を可能とするネットワークの構築やモバイル端末の発展には、その根底を支える半導体のさらなる進化が不可欠であり、半導体製造装置メーカーの果たす役割は以前にも増して重要となっています。高速化・大容量化・低消費電力化などの性能向上はもちろんのこと、コスト低減を可能とするブレイクスルー技術が求められています。今後も高度情報通信ネットワーク社会の新時代の発展に貢献する革新的な先端技術を生み出し続けることで、半導体製造装置市場は継続的に成長していくと確信しています。

*1.4ゼタバイト：DVDの枚数で表すと3,620億枚に相当するデータ量

Question 4

東京エレクトロンの半導体製造装置事業の成長戦略についてお聞かせください。

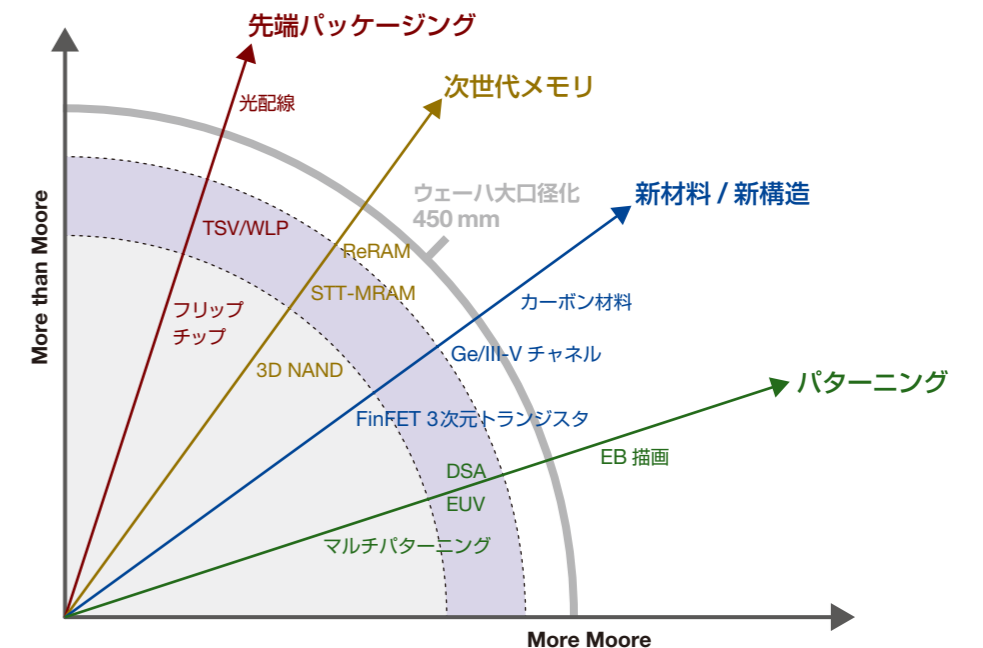
半導体業界は歴史的に見てもかつてないほど重要な変革点 (Inflection Point) を迎えています。半導体はムーアの法則に沿って微細化を繰り返すことで、今日まで発展し続けてきました。一方、微細化が物理的な限界に近づくにつれて、これまでの技術の延長線上だけでは解決できないさまざまな技術的な課題に直面しています。このような状況を解決するために、従来からの微細化技術に加え、3D NANDフラッシュやSTT-MRAM(磁気メモリ)などの次世代メモリをはじめ、FinFETと呼ばれる3次元構造のトランジスタ、先端パッケージング技術、また既存の露光技術を用いたまま、エッチングや成膜技術の応用により微細パターンの形成を実現するマルチパター

ニング技術などの新しい技術革新の潮流が生まれています。(図1)

当社は、こうした新しい技術に対応した製品開発で強固なマーケットポジションを築いています。微細なパターン形成には、欠陥低減機能を付加したコータ/デベロッパ、ナノスケールの成膜と高生産性を同時に実現するALD成膜装置、パターン倒壊を抑制した枚葉洗浄装置などの製品で差別化を図り収益を拡大しています。また、3次元トランジスタや3D NANDフラッシュメモリなどの新構造の半導体デバイスの生産においても、低ダメージを特長とするエッチング装置やドライ洗浄装置などで高い評価を得ています。

今後もこうした技術的な変革点をビジネス拡大の好機と捉え、新しい技術に対応した製品をタイムリーに市場投入し、お客さまの求める技術革新を一段と加速させることで、さらなる成長につなげたいと考えています。

図1: 多岐にわたる技術開発が半導体の進化を支え、半導体製造装置市場を牽引する



CEOインタビュー

Question 5

FPD製造装置事業の今後の展望についてお聞かせください。

スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末向け中小型ディスプレイの設備投資に加えて、中国での大型パネル向け設備投資が活発化しており、FPD製造装置市場は好調に推移しています。スマートフォン、4Kテレビをはじめとする先端機器に求められるディスプレイ技術はより高度になり、ディスプレイを駆動するTFT(薄膜トランジスタ)には、高精細、高画質、低消費電力などの性能向上を実現するために、低温ポリシリコン(LTPS)や酸化物半導体(IGZO)の採用が進んでいます。当社は、こうした技術変化に対して、新しいプラズマ

技術を応用したエッチング装置を市場投入し、大型基板向けの装置市場で優位性を築いています。

また、次世代ディスプレイとして注目されている有機ELについても、現在のモバイルに加え、近い将来には大型テレビまで用途が拡大していくと考えています。当社は、2014年から第8世代基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置の販売を開始しました。本装置は材料の使用効率が従来の蒸着方式に比べて極めて高く、テレビ用パネルの大型化や低コスト化の実現に大きく寄与できると考えています。今後、フレキシブルディスプレイやウェアラブル端末などディスプレイの用途は多様化していくとともに、美しさを求める技術の進化は続いていくと思います。

Question 6

アプライド マテリアルズとの経営統合で異なる企業文化をどのように融合していくのでしょうか？

この大規模かつクロスボーダーの経営統合を成功させるには、お互いを良く理解することが極めて重要であると考えています。経営統合完了直後から最適な会社運営を行うために、経営統合発表後間もなく両社による統合準備チームを立ち上げました。両社の各部門が定期的に話し合いを実施し、お互いのビジネスのやり方がどうであるのかを相互に理解することで、最適な会社運営の実現が可能になると確信しています。同様の視点から、新会社の最高経営責任者となるゲイリー・ディッカーソン氏が、日

本に在住するという大きな意味を持つと考えています。最高経営責任者が、東京エレクトロンの会社運営や企業文化をよく理解することが、新会社を成功させる上で重要であることは間違いありません。

また、両社の良い部分を取り入れて、事業運営の基礎となる新会社のコーポレート「ミッション」・「ビジョン」・「バリュー」の策定を進めています。新会社の目指す方向性や価値、ありたい姿を社員に示し、行動原理や仕事の動機づけを共有することで、これまで別々の会社であった両社の社員が、グローバル・イノベーターになるという一つの目標に向かって歩み寄れるものと確信しています。世界的に見てもこれは素晴らしいと言われるような企業文化の枠組みを策定し、両社の社員が一丸となって経営統合を成功させたいと考えています。

Question 7

アプライド マテリアルズとの経営統合により株主還元や配当に関する考え方はどのようになりますか？

本経営統合により両社が一体となることで、より競争力のある製品を生み出し、より多くの利益を創出することにより、株主

還元を大幅に向上することができると考えています。また、新会社は統合完了後12カ月以内に30億米ドル相当の自社株買いを行う予定で、統合によるシナジー効果と合わせて、初年度より1株当たり当期純利益の向上を見込んでいます。また、株主重視の経営は新会社においても最高位のプライオリティの一つとして意識し、今後も一層の株主価値向上に取り組んでいきます。



Talking about Tokyo Electron

Talking about Tokyo Electron

TELの成長の土台は、
誇れる企業文化

常石 哲男

取締役副会長
CEO補佐、
Corporate Strategy担当、IR担当

私たちは、創業以来、最先端技術製品と最良のサービスを提供するという経営理念を大切に、高い付加価値の提供を通して世界のエレクトロニクス産業の発展に大きく貢献してきましたことに大きな誇りと喜びを感じています。

では、なぜ当社がこのような成長を実現し、この先もまたさらなる成長を目指していける企業に育つことができたのか、そこには見落とすことのできない背景があります。

それは、とにかくナンバーワンになるという全社一丸での強い意志、そして、創業来育まれた特筆すべき企業文化です。企業の存在理由を真に捉え、徹底した顧客第一主義を掲げ、業績面

での高い目標を目指す — これらはもちろん重要ではありますが、各人の実績と真の実力を公正・公平・厳格に評価する人事が実現されていること、また、誠意と正直を信条とし、率直で風通しが良く、誰もが夢と活力を持っていきいきと仕事にチャレンジできる職場環境が整っていることです。当社の成長はこのような企業文化があったからこそ成し得たものと確信しています。

こうした企業文化は、歴代の経営陣と社員が果たした業容の拡大のみならず、企業ガバナンスの面での先進性の追求をも可能にしました。監査役会設置会社を維持しつつも、取締役会に報酬委員会、指名委員会、倫理担当を設置し、また日本でもいち早く代表取締役の個別報酬開示に取り組むなど、高い独立性、透明性を確保した経営を実現しています。

これらの優れた企業文化と企業ガバナンスをさらに強化しつつ、アプライド マテリアルズとの経営統合によりさらなる企業価値の増大を目指し、全てのステークホルダーの皆さまに報いていくことが私たちの使命と認識しております。

ものづくりを通して
築かれた
信頼のブランド

東京エレクトロンが半導体製造装置のリーディングカンパニーとなり得たのは、市場・お客さまの要求を真摯に正面から受けとめ、製造・販売・サービスに携わるすべての人が相互に信頼し合い、各々が責任を担い、お客さまが感動を得るまで誠意とスピードを持ってやりぬいてきたからだと考えます。また、開発・製造を支え続けてくれる協力企業の役割も大きく、お互いの持つ技術・技能を切磋琢磨し、高品質の製品をともに作り上げてきたことを忘れてはなりません。これらは、創業以来受け継いできた当社の強みであり、お客さまから見ると、「東京エレクトロンは必ず期待に応えてくれる」という信頼、ブランド力です。

製品づくりにおいては、2000年代に入り、生産革新の一環としてTPM*活動を推進してきました。開発設計段階からQCD**をつくり込むという原点を基本として、従来から取り組んできた開発・製造の一貫体制での特徴を活かすとともに、生産現場改革を地道に続けることが重要です。2011年に「世界一の半導体製造装置づくり」を目指して稼働した宮城新工場において、特にその真価が問われると考えています。

技術進化が続く当業界で、今後も持続的に成長し続けるには、個々人の持つ発想力、要素・基礎技術力を、チームでスピード感を持って最大限に引き出し、お客さまへ提供する価値を創出・最大化し続けることが必要だと確信しています。経営統合という機会の中で、変化に適応すること、守り続けることの両方が求められます。双方の良い点を学び、強みをかけ算するという意識で、さらなるものづくりの深化に邁進していきたいと思っております。

* TPM活動：Total Productive Managementの略。製造のムダをなくし、生産効率化を目指す全員参加型の活動

** QCD：Quality Cost Deliveryの略。生産管理において重視すべき要素



北山 博文

代表取締役副社長
製造・技術担当、
システム開発本部担当、
IT担当、生産本部長、品質担当

顧客に寄り添い、
時代のニーズを
追い求めて

おかげさまで当社は半導体製造装置事業を中核に発展し、昨年50周年を迎えることができました。

当社の成長の源泉は、お客さま視点で付加価値を追求する顧客第一主義にあり、また常に時代のニーズや変化に先駆け、失敗を恐れず新しいことに積極的に挑戦する組織風土にあります。

事業開始当初には他社があまり手掛けていなかった輸入製品の技術サポートを充実させ、また、さらに高まる技術課題に対して自らの事業形態を専門商社からメーカーへと変化させて技術と品質をより一層高めることで、お客さまの満足と信頼に応えてきました。今日では、世界16カ国でグローバルに事業展開し、取り扱う製品分野も20製品以上となり、その多くがトップシェアをとるまでに至りました。また、多くのお客さまから数々のサプライヤー賞をいただくとともに、今後の技術開発においても当社の協力が不可欠とパートナー企業として最大の評価をいただいております。



伊東 晃

取締役 専務執行役員
SPE 事業担当、
SPE 営業統括本部長 兼
ES BUGM

半導体産業はITを中心としたアプリケーションから自動車、医療、インフラ産業へ裾野を広げさらなる成長が見込まれます。アプリケーションの広がりには当社の事業拡大の機会であり、新たな市場ニーズに対して、最終製品の開発設計段階からお客さまとともに課題解決に取り組むことで、さらなる会社の成長と産業発展に貢献していきたいと考えています。

部門別営業概況および事業展望

売上高

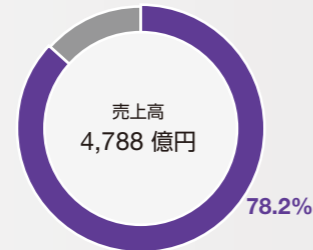
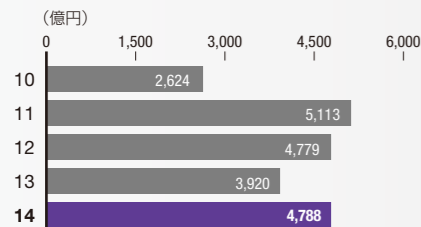
売上高構成比

事業環境

営業概況

事業展望

半導体製造装置



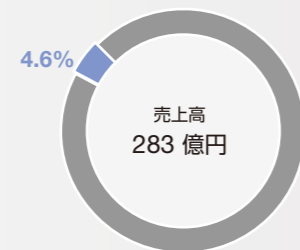
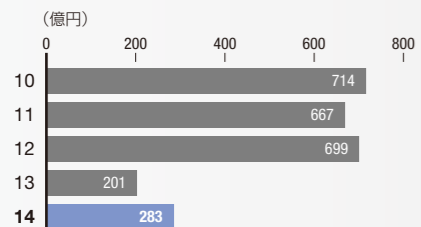
2013年の世界半導体設備投資は、モバイル端末の世界的普及とクラウドサービスの普及に伴うデータセンター向けサーバー需要を背景に、年後半より回復が鮮明となりました。特にモバイルDRAM向けの微細化による能力増強投資が再開され、3D NANDの量産投資も始まりました。ロジック半導体の需要も引き続き堅調で、ファウンドリからの先端技術投資が活発に行われました。

- ▶ 部門売上高: 前年比22.1%増加の4,788億円
- ▶ メモリ投資回復を受け、中国向け145%の増加、国内向け90%の増加、韓国向け28%の増加
- ▶ 堅調なロジック投資を背景に、台湾向け24%の増加
- ▶ 洗浄装置の売上が過去最高を記録

スマートフォンなどのモバイル端末のさらなる普及、モノのインターネット (Internet of Things) の登場やビッグデータの高度利用、また、それらを支えるネットワークの急速な発展により、今後も半導体の需要は拡大し続けると同時に、求められる技術もますます高度になり多様化しています。

当社は、こうした技術の変革点を事業拡大の好機と捉え、積極的に高性能/高生産性の新製品を投入していきます。微細なパターン形成には、欠陥低減機能を付加したコータ/デベロッパ、ナノスケールの成膜と高生産性を同時に実現するALD成膜装置、パターン倒壊を抑制する枚葉洗浄装置などで収益拡大を図ります。3次元トランジスタや3D NANDフラッシュメモリなどの新しい技術に対しては、低ダメージおよび高選択性を特長とするエッチング装置やドライ洗浄装置などでポジション向上を目指します。

FPD製造装置

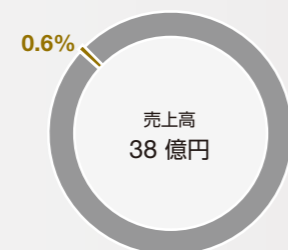
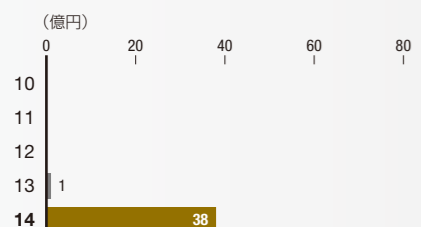


2013年のフラットパネルディスプレイ (FPD) 設備投資は、モバイル端末の世界的な普及を受け、高精細・中小型パネル用の設備投資が前年に引き続き堅調でした。また、テレビ用の大型パネル向け設備投資も中国を中心に年後半より回復し、全体として事業環境に改善が見られました。

- ▶ 部門売上高: 前年比41.0%増加の283億円
- ▶ 中国向け売上が全体の約6割
- ▶ パネルの高精細化に対応する新型ICPエッチング装置の販売好調
- ▶ 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置の受注開始

スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末向け中小型ディスプレイの設備投資に加えて、中国での大型パネル向け設備投資が活発化しており、FPD製造装置市場全体は堅調に推移しています。TFT基板には、従来のアモルファスシリコンに代わって、低温ポリシリコン (LTPS) や酸化物半導体 (IGZO) の採用が進んでいます。当社は、こうした新しい技術に対応する新製品を投入して収益拡大に取り組んでいます。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機ELディスプレイについても、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置を投入して市場拡大を目指しています。

PV製造装置



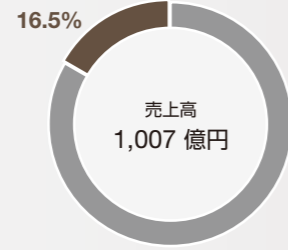
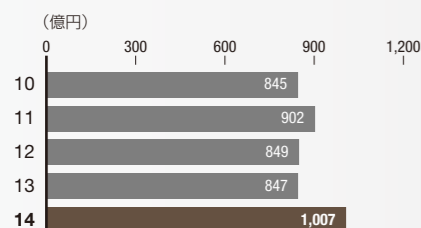
2010年3月期から2012年3月期まで、PV(太陽光パネル)製造装置の売上はFPD製造装置の売上に含めて表示しています。

太陽光パネルに対する需要は、世界全体では年々拡大の一途を辿っており、2013年もパネルの年間インストール量は継続して成長しました。しかし、生産設備に関しては世界的に供給過剰の状態が続き、新規投資の回復には至りませんでした。

- ▶ 部門売上高: 38億円(前年は8千3百万円)

当社は、薄膜シリコン太陽光パネル市場への参入を目的として、2009年にスイスのOerlikon Solar社と販売代理店契約を締結し、太陽光パネル用一貫製造ラインの販売活動を開始しました。2012年には同社を買収し、当社の製造装置技術と融合することにより事業成長を目指してきましたが、市場環境の変化によりパネルの生産設備は供給過剰状態が続きました。当社は変換効率向上に向けた開発強化およびコストダウンに最大限取り組みましたが、環境は依然として厳しく、今後の事業環境においても投資回収が見込めないと判断し、2014年3月末をもって同装置の製造開発および販売活動を終了しました。今後は納入済み装置のサポートのみ継続します。

電子部品・情報通信機器



2013年の電子部品市場は、米国・アジア地域に牽引され過去最高を記録しました。国内では産業機器向け製品需要が回復を示し、アジア地域ではスマートフォンや車載向け製品の需要が拡大しました。また、国内の情報通信機器市場では、クラウドコンピューティングの躍進に伴い、データセンター関連の設備投資が堅調に推移しました。

- ▶ 部門売上高: 前年比19.0%増加の1,007億円
- ▶ 半導体および電子デバイス事業: 商権拡大の寄与により、車載向け汎用ICの売上が増加
- ▶ コンピュータシステム関連事業: データセンター向け機器の売上が増加
- ▶ 海外売上高の増加により、海外売上高比率が前期の19.3%から22.0%へ上昇

当事業は、東京エレクトロン デバイス株式会社およびその子会社が担っていましたが、当社および同社の今後の事業展開について検討した結果、従来以上にそれぞれの独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資すると判断し、2014年4月に当社の保有する同社株式の一部を売却しました。これにより、同社は2015年3月期より当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなり、今後の同社の経営成績については、持分法による投資損益として連結損益計算書に反映されます。

コーポレート・ガバナンス

東京エレクトロンは、経営のグローバル化が進行する中、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を重視した経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と考えています。当社は以下の3つの基本方針のもと、最適で実効性の高いガバナンス体制の構築に努め、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進しています。

■当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針

1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

コーポレート・ガバナンス体制

当社は会社法に基づく監査役会設置会社でありながら、より経営の透明性・客観性を高めるために、代表取締役を除く取締役または監査役でそれぞれ構成する、独自の報酬委員会*、指名委員会**を設置しています。また、取締役会と執行機関の役割をより明確化するために、2003年より執行役員制を導入し、意思決定の迅速化を図っています。加えて、株主に対する経営の透明性が重要であるとの視点に立ち、1999年より代表取締役の個別報酬を開示しています。

* 報酬委員会：役員報酬の制度および代表取締役の報酬額を取締役に提案する。

** 指名委員会：取締役候補および最高経営責任者候補を指名し、取締役会に提案する。

■取締役会

取締役9名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しています。取締役会は原則として月1回開催し、2014年3月期は合計13回の取締役会を開催しました。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年です。

■監査役会

監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成しています。監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、業務監査、会計監査、リスク管理の評価を行うとともに、取締役の職務執行を監査しています。2014年3月期は合計7回の監査役会を開催しました。

■社外取締役・社外監査役

当社は、取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、井上弘氏（(株)東京放送ホールディングス 代表取

締役会長）、坂根正弘氏（(株)小松製作所 相談役）の2名を社外取締役として、また、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、赤石幹雄氏、山本高稔氏、酒井竜児氏（長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士）の3名を社外監査役として招聘しています。なお、赤石幹雄氏は、常勤監査役として当社グループの監査をしています。

■役員報酬

当社は、業績や株主価値との連動性を高めるとともに、企業競争力強化および経営の透明性向上につなげることを目的とした役員報酬制度を採用しています。

1. 取締役の報酬は、月額固定報酬と年次業績連動報酬からなります。
2. 取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、評価指標として業績連動指標である連結当期純利益と連結自己資本当期純利益率「ROE」の達成度を加味することとし、当期の重点経営目標指標、特殊な損益および考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行います。業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その構成割合は概ね1対1としています。また、業績連動報酬額は年間固定報酬額の5倍を上限としています。株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与することとし、3年間の権利行使制限期間を設定しています。
3. 年次業績連動報酬において、社外取締役は株式報酬の支給対象外です。
4. 監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、月額固定報酬のみとしています。
5. 役員退職慰労金制度は、役員報酬体系の見直しに伴い、2006年3月期以降廃止しました。

内部統制システムおよびリスク管理

当社は、企業価値向上のために、また、全てのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。当社取締役会で定めた「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」に基づく実践的活動を行うとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」への対応を実施しています。

■内部統制システム

当社グループ全体の内部統制・リスク管理体制をより実効的に強化していくため、内部統制担当取締役およびコンプラ

イアンス・内部統制担当執行役員のもと、当社総務部内にリスク管理・内部統制推進の専任組織を設置し、当社グループを取り巻くリスクの評価・分析を行い、重要なリスクについては必要な施策を推進してリスク低減に努めています。また、情報セキュリティ委員会、輸出取引管理委員会を設置し、機密情報管理、輸出コンプライアンス体制の一層の強化を図っています。

■内部監査部門における監査—監査センター

当社グループ全体の内部監査部門として、監査センターを置いています。監査センターは、当社グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要に応じて現場への業務改善の支援を行っています。

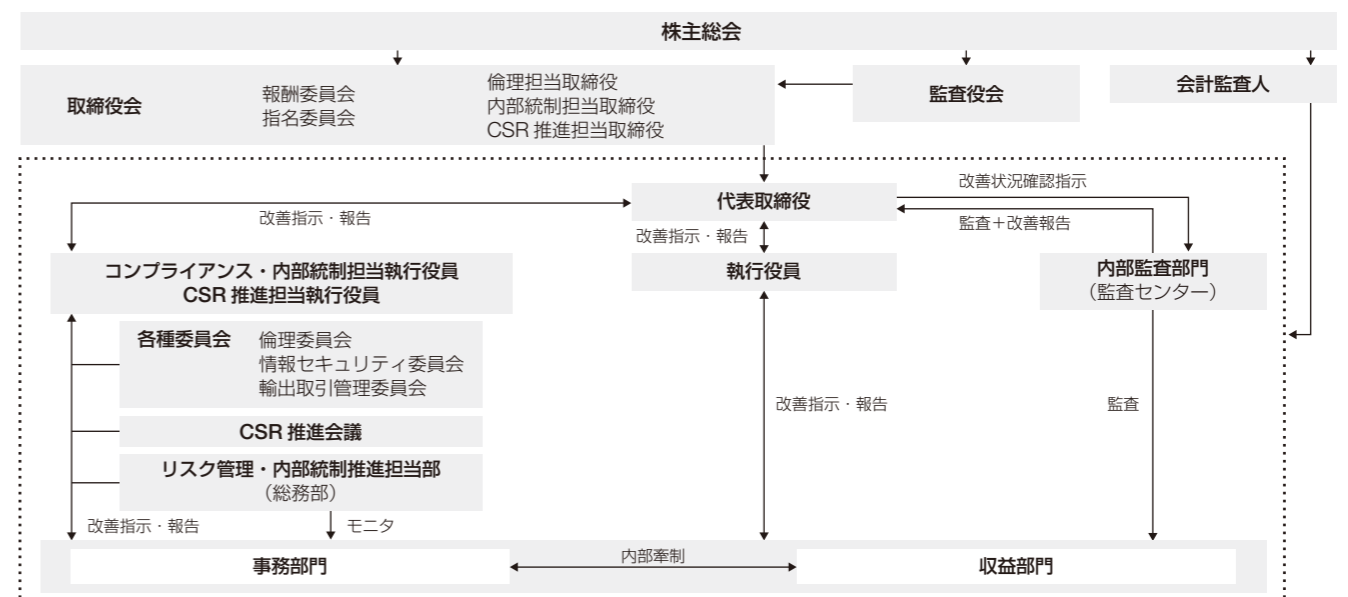
■監査役と内部監査部門の連携

監査役は、内部監査部門である監査センターの報告会等を通じ、内部監査部門と連携をとっています。

■監査役と会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査方法の概要および監査重点項目等について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビューおよび監査結果に関する報告を受けています。なお、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、迅速かつ正確に監査が実施できるよう、年間を通じて必要な情報、データを提供しています。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



コーポレート・ガバナンス

■ コンプライアンスの実践・徹底に向けた取り組み

倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。また、Webを活用した社員教育、社内イントラネットを通じた情報発信等、コンプライアンスの実践と意識向上の施策を実行しています。

■ 内部通報制度

当社グループでは、法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を運営しています。グループ全体の通報窓口として倫理ホットラインとコンプライアンスホットラインを設置するとともに、海外拠点においては拠点毎の通報窓口も設置しています。いずれの窓口においても、通報者の匿名性を保証するとともに、不利益がないことを確保しています。

CSR（企業の社会的責任）

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）として、企業活動に関わるすべての人が安全に働き、安全に製品を使用し、そして健康であることが重要と考えています。CSR方針を制定するとともに、専任の推進組織を設置し、CSRに対する取り組みをさらに推し進めています。

■ CSR方針

2013年、基本理念・経営理念に基づき、CSR活動を行う上で基本となる考え方や価値観を明文化し、当社の企業としての社会的責任および取り組み方針を具体的にまとめ、

CSR方針として制定しました。当社グループでは、良き企業市民として果たすべき役割を理解し、社会の要請に誠実に応えていくことで、夢のある社会の構築に貢献することを目指しています。

■ CSR推進会議、CSR推進担当取締役、CSR推進担当執行役員

2014年、CSR推進活動計画、活動指標の策定およびレビューを行うCSR推進会議を設置し、同会議を主催するCSR推進担当取締役を新たに選任しました。CSR推進担当執行役員のもと、さらなるCSR活動の推進に取り組んでいます。

株主総会に関する取り組み

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

招集通知・報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料などもWebサイトに掲載しています。

東京エレクトロンは、「FTSE4Good Global Index」銘柄に選定されています。



FTSE4Good

当社は、ロンドン証券取引所の100%出資会社であるFTSE社が世界中の優良企業を対象にした社会的責任投資指標「FTSE4Good Global Index」の銘柄に、2003年9月以来継続して選定されています。

コーポレート・ガバナンスに関する主な制度の有無

報酬委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
指名委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
社外取締役	有	9名中2名
社外監査役	有	4名中3名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
業績連動報酬制度	有	
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	

取締役、監査役および執行役員

取締役



東 哲郎
代表取締役会長 兼 社長
最高経営責任者 (CEO)



常石 哲男
取締役副会長



北山 博文
代表取締役副社長
倫理担当、CSR 推進担当



伊東 晃
取締役



鷺野 憲治
取締役



原田 芳輝
取締役
内部統制担当



堀 哲朗
取締役



* 社外取締役

執行役員

東 哲郎
会長・社長・CEO

常石 哲男
副会長、CEO 補佐、
Corporate Strategy 担当、IR 担当

北山 博文
副社長、製造・技術担当、システム開発
本部担当、IT 担当、生産本部長、
品質担当

伊東 晃
専務執行役員、SPE 事業担当、
SPE 営業統括本部長 兼 ES BUGM

鄭 基市
常務執行役員、SPE マーケティング・
プロセス開発本部長

保坂 重敏
常務執行役員、コーポレート開発本部長

鷺野 憲治
執行役員、コーポレート開発本部担当、
ATS 担当、FPD 担当、PVE 担当

原田 芳輝
執行役員、コーポレート管理本部長、
コンプライアンス・内部統制担当、
人事担当、総務担当、経理担当、
輸出・物流管理担当

堀 哲朗
執行役員、コーポレート管理本部
副本部長、経営戦略担当、財務担当、
法務担当、知的財産担当

長久保 達也
執行役員、人事担当、人材開発センター
担当、コーポレートブランド推進担当、
CSR 推進担当

佐々木 健夫
執行役員、法務担当

小泉 恵資
執行役員、IT 本部長

池田(楊) 世崇
執行役員、CT BUGM

河合 利樹
執行役員、SPS BUGM

三田野 好伸
執行役員、ES 副BUGM

多田 新吾
執行役員、TPS BUGM

大久保 豪
執行役員、SD BUGM

春原 清
執行役員、FS BUGM

堀井 義明
執行役員、SPE 営業統括本部 副本部長、
欧米営業本部長

阿部 祐一
執行役員、ATS BUGM

松浦 次彦
執行役員、FPD BUGM

笹原 信一
執行役員、PVE 本部長

田原 計志
執行役員、システム開発本部長

川上 聡
執行役員、SPE マーケティング・
プロセス開発本部 副本部長、
TEL テクノロジーセンター 仙台担当

監査役



森 章次郎
常勤監査役



* 社外監査役

環境・安全・健康に対する取り組み

東京エレクトロンは、当社の継続的な成長と社会の持続的な発展のために、環境・安全・健康に対する取り組みを経営上の最重要課題の一つと位置づけています。当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減すること、また、当社やお客さまの施設内における安全を確実にすることに積極的に取り組んでいます。

環境への取り組み

東京エレクトロングループは、Technology for Eco Lifeのスローガンのもと、最先端の技術とサービスで、環境問題の解決を目指します。あらゆる事業活動において、環境負荷低減と地球環境保全を目指し、さらに生物多様性にも配慮した環境活動により、持続可能な社会の実現に貢献します。

■ 環境ビジョンに基づく環境目標

環境ビジョンのもと、「製品貢献」「調達・物流」「事業所」「環境マネジメント」の4分野における環境目標を2012年3月期に設定しています。「製品貢献」では各ビジネスユニット代表機種でのエネルギー使用量50%低減および製品の環境コンプライアンス、「調達・物流」ではグリーン調達およびモーダルシフトの推進、「事業所」では省エネルギー化の推進、水使用量削減および廃棄物リサイクル、「環境マネジメ


ント」では主に製造系の事業所におけるISO 14001の取得、環境教育の実施および生物多様性に関する活動開始などを掲げ、環境活動を推進しています。



製品の環境負荷低減への取り組みの一例

プラズマエッチング装置

電力使用量の多いプラズマ生成用高周波電源と温度調整機器（チラー）の省エネルギー化を実施してウェーハ処理1枚あたりの消費エネルギーを50%削減



プラズマエッチング装置
Tactras™ Vigus™

■ 2014年3月期の環境目標の成果

環境目標に対する活動の成果は以下のとおりです。

I. 製品貢献

- 製品の環境負荷低減
目標である「各ビジネスユニット代表機種で2015年3月期のエネルギー使用量を2008年3月期比で50%低減」に対して、2014年3月期に前倒しで達成することができました。
- 製品の環境コンプライアンス
有害物質*削減活動とともに、継続的に適合・対応中です。

* 日本：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法
 海外：RoHS、REACHなどで規制されている物質

II. 事業所

- 省エネルギー化の推進
「各地区の原単位1%削減」という目標に対し、目標を設定した国内・海外14事業所のうち9事業所で目標を達成しました。なお、2014年3月期の当社グループのGHGプロトコルで定めるScope1、2のCO₂排出量は157,360トンでした。
- 水使用量の削減
「各地区の原単位を維持」という目標に対し、国内・海外で設定した18目標のうち11目標を達成しました。



製品含有化学物質の所要導入説明会 生態系観察会

- 廃棄物リサイクル
国内の目標リサイクル率97%以上を達成しました。海外で目標を設定した地区も達成しました。

III. その他の活動

グリーン調達ガイドラインに基づく取引先さまの環境活動調査、環境Web教育の海外地区での実施、前期に制定した生物多様性に関するガイドラインに基づく活動などを実施しました。

2015年3月期も、グローバルに継続的な改善活動を推進していきます。

安全・健康への取り組み

当社グループでは、社員だけでなく、お客さま、取引先さまの安全と健康を最優先に考え、さまざまな安全活動を行っています。社員や協力会社の方への継続的な安全教育、安全性を重視した装置設計や製造工程における環境への配慮など、企業活動のあらゆる側面で“安全・健康”を推進しています。

2014年3月期、人身事故発生件数は前年度と比較*して20%減少しました。また、重度のケガや死亡につながるような事故の撲滅を重点目標に掲げて活動を展開した結果、これらの事故については前年度と比較して、40%減少させることができました。事故の撲滅を目指し、装置搬入エリアの事前安全確認、作業現場におけるKY（危険予知）活動、安全巡視などの現場活動を実施するとともに、実際に発生した事故を題材としたケーススタディも行っていきます。また、ヒューマンエラー事故に関しても原因分析・対策など、再発防止活動に向けたさまざまな活動を継続して行っています。

当社は、これまで積み重ねてきた地道な安全活動により築き上げたワールドクラスの安全体制を、これからも維持強化すべく継続して努力を重ねてまいります。

* 昨年度同条件（2013年3月期に買収した4社で発生した事故および当社グループで発生した交通事故を除く）で事故をカウントした場合

より詳しい活動内容については、「東京エレクトロン 環境・社会報告書2014」（2014年7月発行予定）をご覧ください。



環境・社会報告書2014

	テーマ（目標）	2014年3月期の活動状況
製品貢献	製品の環境負荷低減	各ビジネスユニット代表機種で50%エネルギー低減を2014年3月期に前倒しで達成
	製品の中国RoHS適合	製品の中国RoHS適合に関し、海外生産拠点へ活動を展開
	製品の自主的欧州RoHS 対応推進	各ビジネスユニット代表機種で欧州RoHS適合部品率98.5%以上を継続
	各国製品環境コンプライアンス	欧州REACH、各国GHS、電池規制に継続的に対応。海外での体制を強化
調達・物流	グリーン調達の推進	主要取引先さま約300社に対して環境活動のアンケートを実施し、状況を把握
	物流における環境負荷低減	モーダルシフトの推進、モニタリングの継続
事業所	省エネルギー化の推進（前期比1%削減）	目標を設定した国内・海外14事業所のうち9事業所で達成
	廃棄物リサイクル（国内リサイクル率97%以上を維持）	国内リサイクル率98%、海外で目標を設定した地区も目標を達成
	水使用量の削減（2012年3月期レベルを維持）	国内・海外で設定した18目標のうち11目標で達成
環境マネジメント	環境マネジメントシステム	当社グループ製造系事業所でのISO 14001認証を継続
	環境教育	環境教育を海外で実施、2013年3月期の国内受講者を含め合計約10,000人が受講
	環境コミュニケーション	環境・社会報告書を継続的に発行
	生物多様性の保全	活動ガイドラインに基づき、国内各事業所で生態観察会を複数回実施

研究開発

今後も技術革新を求められる半導体産業

半導体は、微細化・大口径化技術の進歩により、高性能化（高速動作、低消費電力）とコスト低減を同時に実現し、世界に広く電子機器が浸透する礎を築いてきました。そしてスマートフォンの登場は、これまでの半導体デバイスの性能追求のみならず、より多くのユーザーが求める機能・性能を見据えた「アプリケーション志向の半導体デバイス開発」という新たな技術ニーズを生み出しています。

アプリケーション志向のデバイス開発においては、顧客ごとのデバイス設計での差別化のみならず、材料やプロセス技術の多様化が求められます。半導体製造装置メーカーはあらゆる技術的な可能性に対して取り組んでおり、東京エレクトロンではそれぞれの開発の必要性に応じて、戦略的かつ効率的な技術開発を進めています。

短期的にビジネス化を図るための自社開発はもちろんのこと、中期的にもコア技術を囲い込まなければならないと判断した場合には、戦略顧客との密な連携のもと、ビジネス化までの加速を図っています。また、将来を担う中長期的な技術に関しては、幅広い情報収集や技術習得をスムーズに行うため、大学やコンソーシアムと連携し、包括的に将来技術に備える体制で技術開発を進めています。東京エレクトロンは、この変化の激しい最先端の技術分野で革新的な技術開発に果敢に挑戦し、将来の成長に繋げていきます。

微細化、チップ積層化、ウェーハ大口径化への取り組み

微細化の追求は、半導体の進化の代名詞として捉えられてきました。東京エレクトロンは、これまでもデバイスの微細化を牽引する最新露光技術の周辺プロセスを具現化し、微細化の進展に大きく貢献してきました。今、半導体を取り巻く技術は大きな変革点に立っています。さまざまな新しい技術に対応した革新的な装置開発に取り組んでいます。

次世代リソグラフィ技術として期待される EUV (Extreme Ultraviolet) 露光技術については、imec*をはじめとする世界のコンソーシアムや露光装置のトップメーカーである ASML 社と共同開発を実施しています。独自の成膜とエッチング技術を駆使して微細化を実現するダブル・マルチパターニング技術においては、10nm 世代の実用化を目指し、パターニングコストの低減を重視したプロセス開発に注力しています。また、露光に頼らず物質の化学的性質を利用して回路パターンを形成する DSA (Directed Self-Assembly) 技術についても、imec や EIDEC の DSA 研究プログラムに参画し、実用化技術の早期確立を目指しています。

一方、チップを3次元に積層することでより高性能な半導体をつくる 3DI (Three Dimensional Integration) 技術は、imec や Sematech などのコンソーシアムとのプロセスインテグレーション評価を通じて、装置・プロセス技術を実証しています。また、半導体の生産性向上のための大口径化についても、装置市場のリーディングカンパニーとして 450mm 世代の顧客要求に対し着々と準備を進めています。

これからも、東京エレクトロンは、革新的な技術を迅速に製品に反映させ、より高い価値をお客さまへ提供できるよう技術開発を進めていきます。

* imec: imecはナノエレクトロニクス研究で世界をリードする研究機関です。imecは科学的知識に基づく技術革新を目指し、情報通信・ヘルスケア・エネルギー技術について世界中の企業と共同研究を行っています。

半導体の低消費電力化への取り組み

これからのデバイス開発が目指すところは、大規模データの高速処理と省電力デバイス開発です。高速処理に関しては、これまでのシリコン世代での微細化技術の追求と、シリコンの限界を超える新材料として、キャリア移動度*の高いインジウムガリウム砒素 (InGaAs) などの III - V 属半導体やグラフェンなどの層状半導体が挙げられます。これら次世代半導体に関しては、積極的に国内外の研究機関の知見を取り入れながら開発を進めています。

カーボン材料については、LEAP (超低電圧デバイス技術研究組合) において将来の実用化に向けた技術開発に取り組んでいます。シリコンフォトニクス**についても、低消費電力通信技術として関連技術の開発を行うことにより、さらなる省電力化へ貢献できる装置・プロセスの開発を目指しています。

新原理を用いた次世代デバイスによる低消費電力化を目指す取り組みとして、東京エレクトロンは STT-MRAM (Spin Transfer Torque-Magnetoresistive Random Access Memory) に着目し、東北大学国際集積エレクトロニクス研究

開発センターが実施する研究プログラムに参画しています。今後、各装置によるプロセスを並行して開発し、材料・デバイスの両面から製造技術の早期確立を目指します。

* キャリア移動度: 固体の物質中での電子の移動のしやすさを示す量
** シリコンフォトニクス: シリコン上に光素子を用いた集積回路をつくる技術

新分野への取り組み

東京エレクトロンは、持続的な成長を見据えて、これまで培った半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置におけるコア技術を活かせる新規分野の開拓にも注力しています。

ディスプレイ関連分野においては、低消費電力化を実現する有機 EL パネル製造技術の開発に取り組んできました。現在量産に使われている真空蒸着方式に代わり、大気中で大型ガラス基板に有機発光材料を必要量のみ吐出するインクジェット描画方式を取り入れ、有機発光層成膜の生産性を大幅に改善する有機 EL パネル製造用インクジェット描画装置「Elius™ 2500」を製品リリースしました。

また、フラットパネル製造工程への印刷技術の適用可能性に関しても、JAPER (次世代プリンテッドエレクトロニクス技術研究組合) に参画し、アプリケーション志向の先端技術の見極めを行っています。これからも東京エレクトロンは、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造分野および周辺分野、新規産業分野への事業機会の探索を行い、さらなる成長に向けた研究開発に取り組んでいきます。

新技術に対応した製品開発で
売上拡大を目指す

ALD 成膜装置
NT333™

従来の ALD 手法とは異なるコンセプトを用いたセミバッチ式の ALD 成膜装置。高生産性を維持しつつ、ナノスケール膜への対応を可能とする高品質な成膜を実現します。



メタル成膜装置
Triase™ EX-II™ TiN

次世代デバイス向け最新の枚葉メタル成膜装置。低温化、高段差被覆性、薄膜制御性を特徴とし各種成膜材料にも対応します。



有機 EL パネル製造用インクジェット描画装置
Elius™ 2500

インクジェット方式は、材料使用効率に優れ、顧客の生産コスト低減に大きく寄与。また、マスクを使用しない大気圧下でのプロセスによりパネルの大型化にも優位性を発揮します。



東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター

東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センターが実施する研究開発プログラムに参画し、次世代メモリとして注目される STT-MRAM の製造装置技術の早期確立を目指しています。

知的財産

知的財産活動の方針

東京エレクトロンでは、知的財産(知財)活動の基本方針を、知財の保護を通して既存および新規領域での事業活動をサポートすることにより、企業収益の向上に貢献することにおいています。そのために、知財戦略は技術戦略および製品戦略に沿ったものであるべきと考え、知財ポートフォリオを充実させることにより自社製品の差別化や競争優位性を強化することに重点をおいて活動しています。充実した知財ポートフォリオは、将来的にライセンスによる収益にも貢献することができると考えています。

当社が事業を行っている分野では技術がますます高度化・複雑化しており、それに伴い、新製品開発における知財紛争リスクも増大しています。激しい競争下において紛争のリスクを最小化するため、当社では知財動向を適宜調査することで他社の知的財産権を尊重し、必要に応じて他社からライセンスを取得するなど、適切な対応をとっています。

知的財産活動の体制

お客さまの要求により高いレベルで応え、新たな市場を切り拓いていくため、当社は常に積極的な研究開発を行っています。研究開発の成果による競争優位を維持するためには、知的財産権を着実に取得することにより、その成果を保護することが不可欠です。そのため、研究開発部門と密に連携しながら知的財産権の取得を行えるよう、製品開発・製造拠点のなかあるいは近くに、知財担当者を配しています。加えて、海外における研究開発の活発化に伴い、米国を始めとする海外拠点にも担当者を配置しています。

知財活動を実効的なものとするためには、激しく変化する市場・技術動向への柔軟な対応も求められます。市場・技術動向をタイムリーに把握できるよう、知財に関する調査・渉外業務の担当者を、営業・マーケティング部門がある本社に配置しています。加えて、常

に知財活動が市場・技術動向に対応したものとなるよう、事業や開発領域ごとに知財委員会を定期的に開催しています。当該委員会は、知財担当者、事業部門責任者および開発部門責任者から構成されており、知財の評価、知財戦略の検討、費用対効果の観点に基づく権利化方法の決定などを行っています。当社は2013年3月期に複数の会社を買収しました。知財担当者は、知財委員会の立ち上げなど、知財の観点からこれら買収企業の統合にも積極的に関わってきています。

知的財産権の状況

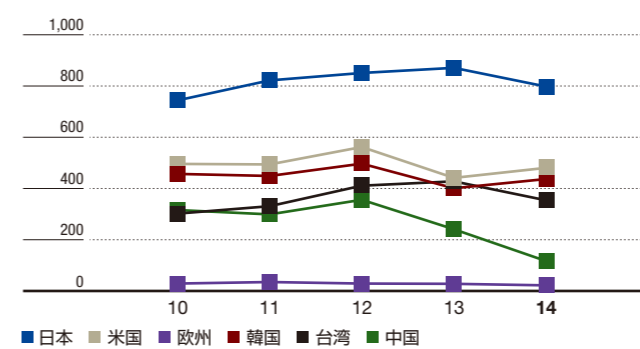
当社事業分野への参入障壁を強固なものとするため、コア技術を中心とした知財ポートフォリオの構築を積極的に推進し、将来の技術的成長を確保しています。各地域における当社の特許出願ならびに保有状況は下記のグラフの通りです。2013年3月期の企業買収に伴って獲得した特許も、引き続き当社の知財ポートフォリオの充実に貢献しました。

当社において確立された効果的な権利化プロセスは、当社の知財ポートフォリオをより優位性のあるものとしています。当社は主要国特許庁において、業界平均を超える、70%前後という高い登録率を維持しております。高い登録率は、最適な出願ルート・代理人の選択と共に、当社が知財ポートフォリオをより少ないコストで構築することを可能としております。

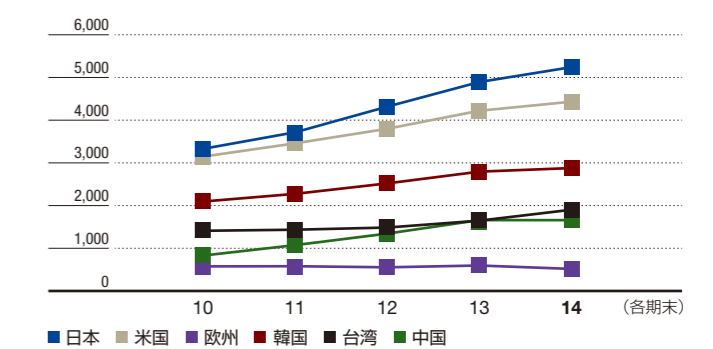
前述の知財委員会は、絶えず変化する市場・技術・競合の動向ならびに費用対効果を含むさまざまな観点に照らし、定期的の特許の出願・維持方針を見直しています。近年、当社のグローバル出願率*は70%を維持していますが、地域ごとの出願件数については常に最適化を図っています。

* 日本国特許庁への特許出願のうち外国に出願される件数の比率。日本企業の平均は約25%。

特許出願件数



特許保有件数



■ 財務概況

財務概況

損益状況

当期の事業環境

2014年3月期は、中国で成長率が鈍化するなど新興国では成長の減速も見受けられましたが、米国は若干上向き、欧州でも景気持ち直しの動きが見られるなど、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。日本経済においても、景気刺激政策と世界経済の好転を背景に改善傾向を示しました。

当社の参画するエレクトロニクス産業においては、テレビやパソコンなどの製品需要は依然厳しい状況が続きましたが、新興国におけるスマートフォン・タブレットの需要拡大を中心にモバイル端末の出荷は堅調でした。こうしたモバイル端末の世界的な拡がりや、クラウドサービスの普及に伴うデータセンター向けサーバー需要の伸びを背景に半導体需要も拡大しました。これらを受けて、当社の顧客である半導体メーカーの設備投資も回復いたしました。

売上状況

事業環境の好転を受け、主力である半導体製造装置の売上が大幅に回復したため、当期の売上高は前期比23.1%増加の6,122億円となりました。

国内売上高は前期比36.4%増加の1,616億円、海外売上高は前期比18.9%増加の4,505億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は前期の76.2%から73.6%に2.6ポイント低下しました。

なお、当期の受注高は前期比54.5%増加の6,962億円、当期末の受注残高は46.6%増加の2,651億円となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比21.2%増加の4,103億円でしたが、売上原価率は前期から1.1ポイント低下の67.0%となりました。

これにより売上総利益は前期比27.2%増加の2,019億円となり、売上総利益率は前期の31.9%から33.0%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前期に買収した海外子会社4社が担当する分野の研究開発費の増加や、のれん償却費を含む費用が当期より全額算入されたこと、また、円安の影響により海外子会社の外貨建て費用の円換算額が増加したことにより、前期比16.1%増加の1,697億円となりましたが、売上の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、連結売上高に対する比率は前期の29.4%から27.7%に低下しました。

これらの結果、営業利益は前期比156.6%増加の322億円、営業利益率は前期の2.5%から5.3%に上昇しました。

研究開発費

研究開発費は、前期比7.4%増加の787億円となりました。技術開発が当社の成長の源泉であるとの考えのもと、既存分野の強化のみならず、今後の成長が見込まれる新規分野にも投資を行いました。対売上高比率は、売上高が大きく増加したため前期の14.7%から12.9%に低下しました。

半導体製造装置分野では、さらなる微細化に対応するマルチパターンニング技術や、新しい三次元構造デバイスや新材料に対応する成膜技術、エッチング技術、洗浄技術などのキーテクノロジーの開発に取り組みました。また、次世代メモリの有力候補であるSTT-MRAM*用の製造装置開発や、先端パッケージング技術の開発にも注力しました。

FPD製造装置分野では、有機ELパネル製造用インクジェット描画装置の開発を行いました。

* STT-MRAM: Spin Transfer Torque-Magnetoresistive Random Access Memory(低消費電力が期待できる磁気メモリ)

その他収益(費用)および当期純利益(損失)

当期は、主な収益として、受取利息及び受取配当金32億円、補助金収入12億円を計上しました。主な費用としては、PV製造装置事業の将来のキャッシュ・フローを見直したことによるのれん等の減損損失328億円、2012年5月に買収完了したTEL NEXX, Inc.の事業計画を見直したことによるのれん等の減損損失50億円、拠点再編計画の決定に伴う固定資産の減損損失83億円等、合計470億円の減損損失を計上しました。これにより、その他収益(費用)は純額で440億円の費用(前期は52億円の収益)となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は118億円(前期は178億円の利益)、当期純損失は194億円(前期は61億円の利益)を計上することとなりました。1株当たり当期純損失は108.31円(前期は33.91円の利益)となりました。

包括利益

当期は、円安の影響により為替換算調整勘定69億円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金14億円を計上しましたが、前述の通り当期純損失が194億円、少数株主損益調整前当期純損失が192億円であったことから、包括利益は109億円の損失(前期は158億円の利益)となりました。

配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向35%を目

途とする配当を実施しています。当事業年度の年間配当金につきましては、本配当政策に変更ありませんが、業績連動の方針に加え、当社グループの財務状況及び世界の金融・経済動向等も鑑み、特別な株主還元策として、1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)としました。

セグメント別の状況

■ 半導体製造装置

スマートフォン等のモバイル端末に対する堅調な需要や、伸長するデータセンター向けサーバー需要を背景に、2013年後半からモバイルDRAM及びNANDフラッシュ向け設備投資が活発化しました。また、ロジック系半導体については、先端技術に対するファウンドリ等からの強い設備投資が継続しました。

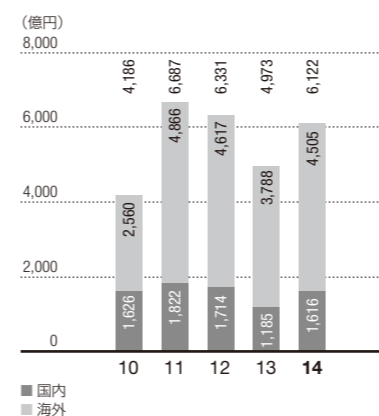
当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比22.1%増加の4,788億円となりました。セグメント間の内部売上高又は振替高を含む当セグメントの売上高は、前期比22.1%増加の4,789億円、セグメント利益は前期比52.8%増加の743億円、セグメント利益率は前期の12.4%から15.5%に上昇しました。

当期の受注高は前期比59.7%増加の5,469億円、期末の受注残高は前期比48.2%増加の2,099億円となりました。

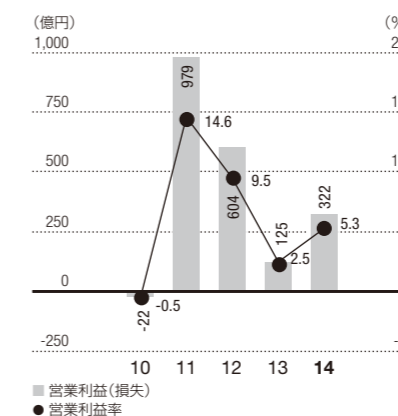
当部門の営業概況については、P9をご参照ください。

損益状況	百万円				
	2010	2011	2012	2013	2014
売上高	¥418,637	¥668,722	¥633,091	¥497,300	¥612,170
売上総利益	108,316	234,758	211,445	158,755	201,892
売上総利益率	25.9%	35.1%	33.4%	31.9%	33.0%
販売費及び一般管理費	110,497	136,888	151,002	146,206	169,687
営業利益(損失)	(2,181)	97,870	60,443	12,549	32,205
営業利益率	(0.5)%	14.6%	9.5%	2.5%	5.3%
税金等調整前当期純利益(損失)	(7,768)	99,579	60,602	17,767	(11,756)
当期純利益(損失)	(9,033)	71,924	36,726	6,076	(19,409)

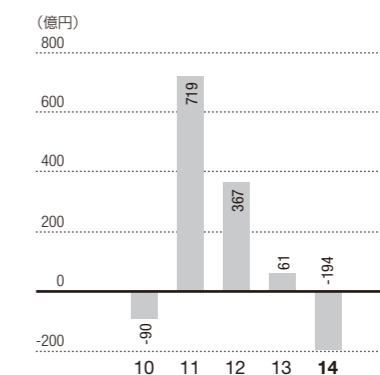
国内および海外売上高



営業利益(損失)および営業利益率



当期純利益(損失)



■ 財務概況

財務概況

■ FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

スマートフォン・タブレットに対する好調な需要を受け、高精細・中小型パネル向け設備投資は前年から引き続き堅調を維持しました。前年低調だったテレビ用大型パネル向け投資も2013年後半には中国を中心に回復のきざしが見えてきました。

当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比41.0%増加の283億円となりました。また、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む当セグメントの売上高も前期比41.0%増加の283億円となり、セグメント損失は前期の45億円から3千7百万円となりました。

当期の受注高は前期比88.9%増加の413億円、期末の受注残高は前期比81.3%増加の290億円となりました。当部門の営業概況については、P9をご参照ください。

■ PV(太陽光パネル)製造装置

当社は、薄膜シリコン太陽光パネル市場への参入を目的として、2009年にスイスOerlikon Solar社と販売代理店契約を締結し、太陽光パネル用一貫製造ラインの販売活動を開始いたしました。2012年には同社を買収し、当社の製造装置技術と融合することにより事業成長を目指してまいりましたが、市場環境の変化によりパネルの生産設備は供給過剰状態が続きました。当社では変換効率向上に向けた開発強化及びコストダウンに最大限取り組みましたが、環境は依然として厳しく、今後の事業環境においても投資回収が見込めないと判断し、2014年3月末をもって同装置の製造開発、販売活動から撤退し、納入済

み装置に対するサポートのみを行う体制とすることを発表いたしました。これらに関連して当期にのれん及び固定資産の減損損失328億円を計上しました。

当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期の8千3百万円から38億円となりました。セグメント間の内部売上高又は振替高を含む当セグメントの売上高も前期の8千3百万円から38億円、セグメント損失は前期の18億円から464億円となりました。

当期の受注高は前期の8千3百万円から43億円、期末の受注残高は前期比6.8%増加の90億円となりました。当部門の営業概況については、P9をご参照ください。

■ 電子部品・情報通信機器

2013年は、産業機器向けの部品需要が回復しました。電子部品事業においては、主にアジア地域における車載向けの部品需要の伸長を商権拡大により取り込み、汎用ICを中心に売上が伸長しました。また、情報通信機器関連事業においては、クラウドの普及を背景にデータセンター向け機器の売上が好調でした。

当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比19.0%増加の1,007億円となりました。セグメント間の内部売上高又は振替高を含むセグメント売上高は、前期比19.1%増加の1,018億円、セグメント利益は前期比43.7%減少の7億円、セグメント利益率は前期の1.5%から0.7%に低下しました。

当部門の営業概況については、P9をご参照ください。

なお、当セグメントは東京エレクトロン デバイス株式会社及びその子会社が担っていましたが、当社および同社の今後の事業展開について検討した結果、従来以上にそれぞれの独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資すると判断し、2014年4月に当社の保有する同社株式の一部を売却いたしました。これにより、同社は2015年3月期より当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなり、今後当社に係る持分法投資損益はセグメント利益の調整額に含めて開示いたします。

■ その他

その他の売上は、当社グループの物流、施設管理および保険業務等の内部サービス関連業務の売上です。なお、当部門の外部顧客に対する売上高は、前期比7.0%増加の5億円となりました。

財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

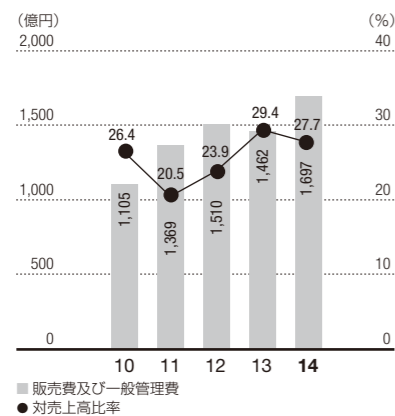
■ 資産

流動資産は、前期末に比べ1,000億円増加し、6,215億円となりました。主な内容は、たな卸資産の増加326億円、受取手形及び売掛金の増加285億円、手元流動性(現金及び現金同等物に短期投資を加えたもの)の増加280億円によるものです。なお、売上債権回転日数は前期の74日から77日にわずかに悪化、たな卸資産回転日数は前期から変わらず100日となりました。

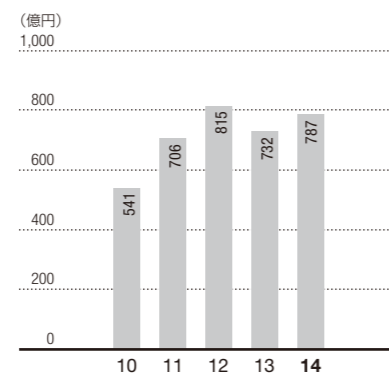
有形固定資産は、新規取得分が128億円ありましたが、減価償却実施額249億円、拠点再編計画に基づく固定資産の減損83億円等を差し引き、純額で234億円減少の1,123億円となりました。

セグメント情報	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
2014:								
売上高								
外部顧客への売上高	¥478,842	¥28,317	¥ 3,806	¥100,726	¥ 479	¥612,170	¥ —	¥612,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	—	1,075	11,760	12,869	(12,869)	—
計	478,876	28,317	3,806	101,801	12,239	625,039	(12,869)	612,170
セグメント利益又は損失	74,284	(37)	(46,426)	722	1,267	29,810	(41,566)	(11,756)
セグメント資産	273,142	21,252	2,145	57,465	1,871	355,875	472,717	828,592
減価償却費	10,114	235	10	476	49	10,884	14,004	24,888
のれんの償却額	1,473	—	2,686	103	—	4,262	—	4,262
減損損失	5,009	—	32,789	—	—	37,798	9,171	46,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,109	103	857	825	41	9,935	5,109	15,044

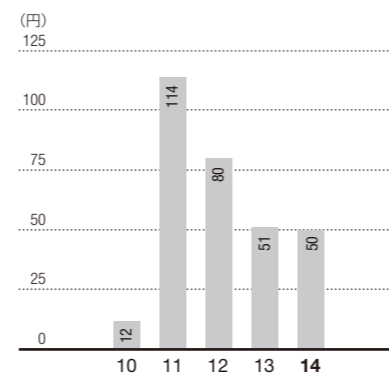
販売費及び一般管理費および対売上高比率



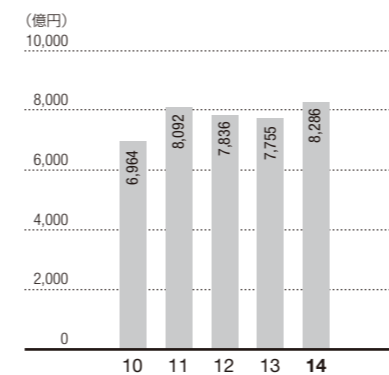
研究開発費



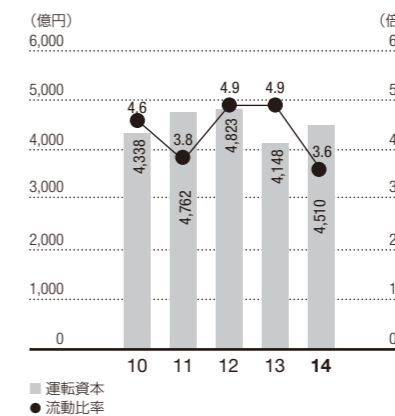
1株当たり配当金



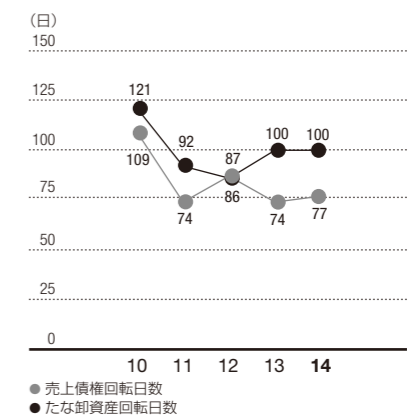
総資産



運転資本および流動比率



売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



■ 財務概況

財務概況

投資その他の資産は、前期末から236億円減少し、948億円となりました。主としてPV製造装置事業及びTEL NEXX, Inc.の事業計画の見直しに伴う減損等によりのれんが290億円減少したことによるものです。

これらの結果、総資産は前期末から531億円増加し、8,286億円となりました。

■ 負債及び純資産

流動負債は、前期末に比べ638億円増加し、1,705億円となりました。主な増加要因は、前受金の増加209億円、支払手形及び買掛金の増加174億円、未払法人税等の増加117億円です。

長期負債は、長期繰延税金負債45億円の増加を主要因に、前期末に比べ37億円増加し、675億円となりました。

なお、当期より退職給付に関して、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。また、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産として、資産の部に計上しています。これにより当期末に

おいては、非拠出制の退職給付一時金制度について退職給付に係る負債540億円(前期は退職給付引当金572億円)、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)について退職給付に係る資産89億円(前期は前払年金費用30億円)を計上しました。

当期末の長期・短期合わせた有利子負債残高合計は、東京エレクトロン デバイスの有利子負債の増加により、前期の38億円から135億円に増加し、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債/自己資本)は前期末比1.7ポイント上昇の2.3%になりました。

流動負債と長期負債を合わせた負債合計は、前期末に比べ676億円増加して2,380億円となりました。

純資産は、前期末に比べ145億円減少し、5,906億円となりました。主として、当期純損失194億円を計上したことによる減少、前期の期末配当47億円及び当期の中間配当45億円の実施による減少、連結子会社の決算期変更等による利益剰余金の減少32億円、円安による為替換算調整勘定の増加83億円、退職給付に係る調整累計額の増加70億円によるものです。

この結果、自己資本比率は前期から6.7ポイント低下し、69.8%となりました。一方、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の1.0%から-3.3%に低下しました。

設備投資額*および減価償却費**

当期の設備投資額は、前期と比較して41.2%減少の128億円となりました。主に、半導体製造装置事業およびFPD製造装置事業において、高成長が期待できる分野を中心に評価用機械装置等の取得を行いました。また、当社が東北大学において参画している次世代メモリSTT-MRAMの研究開発プログラム等に関連し、研究開発用機械装置等を取得しました。

減価償却費は前期と比較して6.5%減少し、249億円となりました。

* 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。
** 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比398億円減少の444億円となりました。主な内容として、

減損損失470億円、減価償却費249億円、前受金の増加191億円、支払手形及び買掛金の増加156億円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、税金等調整前当期純損失118億円、たな卸資産の増加321億円、受取手形及び売掛金の増加254億円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となりました。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、前期の1,418億円に対して196億円となりました。当期の支出は主として有形固定資産の取得による支出95億円、定期預金及び短期投資の純増加85億円によるものです。

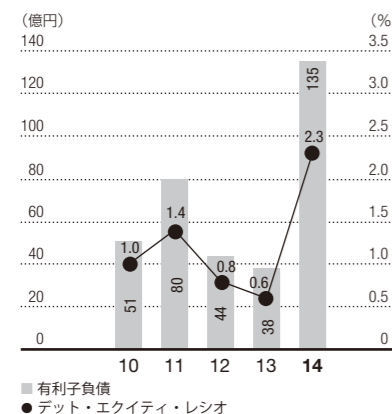
財務活動により支出したキャッシュ・フローは、主に短期借入の増加による収入76億円、長期借入の増加による収入20億円、配当金の支払91億円により、前期の106億円に対して2億円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ195億円増加し、1,048億円となりました。なお、現金及び現金同等物に短期投資を加えた残高(手元流動性)は、前期末に比べ280億円増加し、2,681億円となりました。

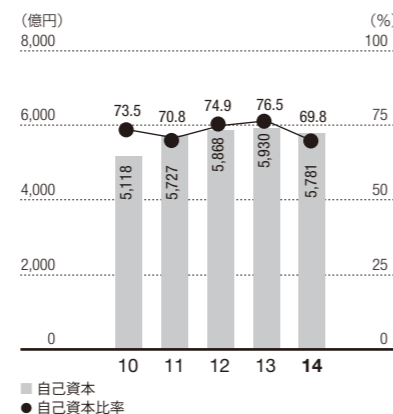
財政状態	百万円				
	2010	2011	2012	2013	2014
流動資産	¥552,939	¥644,231	¥607,051	¥521,501	¥621,492
有形固定資産	92,128	112,552	126,885	135,698	112,344
投資その他資産	51,285	52,422	49,675	118,329	94,756
総資産	696,352	809,205	783,611	775,528	828,592
流動負債	119,162	168,038	124,794	106,670	170,510
負債合計	172,982	224,403	185,008	170,401	237,978
純資産	523,370	584,802	598,603	605,127	590,614

キャッシュ・フロー	百万円				
	2010	2011	2012	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 48,285	¥ 83,239	¥ 29,712	¥ 84,267	¥ 44,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,613	(35,882)	(8,352)	(141,769)	(19,599)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(288)	(5,237)	(27,335)	(10,625)	(187)
現金及び現金同等物期末残高	123,940	165,051	158,776	85,314	104,797

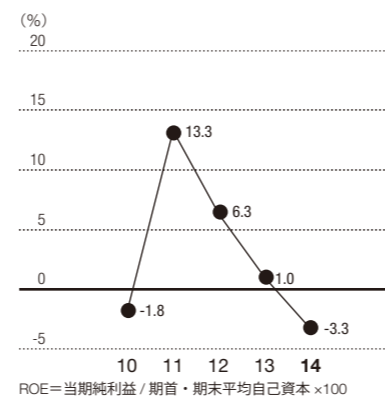
有利子負債および
デット・エクイティ・レシオ



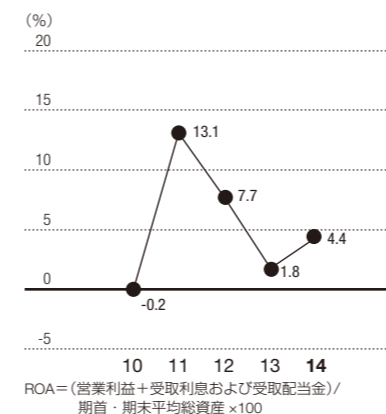
自己資本および自己資本比率



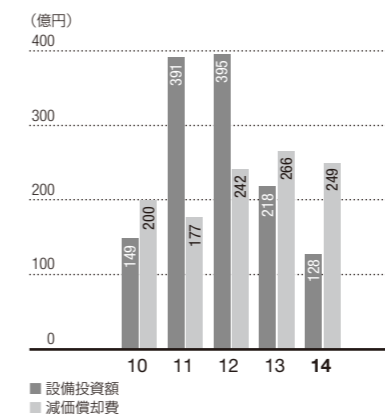
ROE



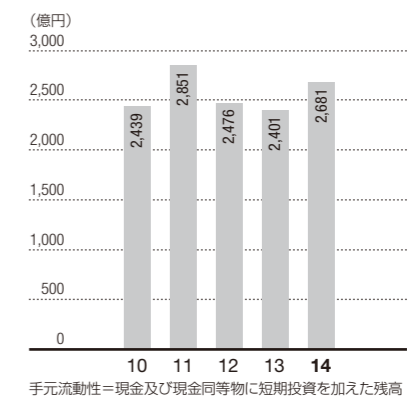
ROA



設備投資額および減価償却費



手元流動性



■ 財務概況

財務概況

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1)半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)経営統合に関するリスク

当社は、2013年9月24日付で、アプライド マテリアルズとの間で対等な経営統合について合意し、経営統合契約を締結しました。現在、本経営統合に向けた準備を両社で進めておりますが、例えば、本経営統合に必要な関係当局の許認可等や承認が得られない、又は遅延する等、予定どおりに本経営統合が進まないリスク、何らかの事情により本経営統合の内容が変更となるリスク、本経営統合後においても、期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク等が想定され、これらのリスクが顕在化した場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

■ 11年間の主要財務データ

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2004年3月期から2014年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル					百万円						
	2014	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
売上高 ¹	\$5,948,018	¥612,170	¥ 497,300	¥ 633,091	¥ 668,722	¥ 418,637	¥ 508,082	¥ 906,092	¥ 851,975	¥ 673,686	¥ 635,710	¥ 529,654
半導体製造装置	4,652,565	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392	325,383	726,440	642,625	486,883	457,191	425,747
FPD製造装置	275,136	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361	88,107	68,016	100,766	81,176	75,038	—
PV製造装置	36,980	3,806	83	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コンピュータ・ネットワーク	—	—	—	—	—	—	—	—	19,169	17,497	15,966	18,448
電子部品・情報通信機器	978,683	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473	94,207	111,181	88,294	86,881	86,249	84,229
その他	4,654	479	448	461	453	411	385	455	1,121	1,249	1,266	1,230
営業利益(損失)	312,913	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)	14,711	168,498	143,979	75,703	63,983	22,280
税金等調整前当期純利益(損失)	(114,225)	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)	9,637	169,220	144,414	75,328	55,775	14,936
当期純利益(損失)	(188,583)	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)	7,543	106,271	91,263	48,006	61,601	8,297
包括利益 ²	(105,801)	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)	—	—	—	—	—	—
国内売上高	1,570,453	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609	208,871	323,946	313,816	262,532	232,678	242,318
海外売上高	4,377,565	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028	299,211	582,146	538,159	411,154	403,032	287,336
減価償却費 ³	241,819	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002	23,068	21,413	18,820	19,170	21,463	24,963
設備投資額 ⁴	124,359	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919	18,108	22,703	27,129	13,335	9,876	11,007
研究開発費	764,322	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074	60,988	66,073	56,962	49,182	43,889	44,150
総資産	8,050,836	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352	668,998	792,818	770,514	663,243	644,320	561,632
純資産 ⁵	5,738,574	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370	529,265	545,245	469,811	376,900	332,165	275,800
従業員数(人)		12,304	12,201	10,684	10,343	10,068	10,391	10,429	9,528	8,901	8,864	8,870
	米ドル					円						
1株当たり当期純利益(損失)：												
1株当たり当期純利益(損失)	\$ (1.05)	¥ (108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)	¥ 42.15	¥ 594.01	¥ 511.27	¥ 267.61	¥ 343.63	¥ 46.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁶	—	—	33.85	204.72	401.10	—	42.07	592.71	509.84	267.32	343.54	45.78
1株当たり純資産額	31.34	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37	2,896.55	2,989.70	2,573.72	2,112.30	1,863.28	1,543.73
1株当たり配当額	0.49	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00	24.00	125.00	103.00	55.00	45.00	10.00
発行済株式総数(単位：千株)		180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		30,563	41,287	42,414	44,896	39,285	42,509	43,324	41,289	46,272	60,857	60,873
						%						
自己資本当期純利益率(ROE)		(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)	1.4	21.4	21.8	13.5	20.3	3.1
営業利益率		5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)	2.9	18.6	16.9	11.2	10.1	4.2
自己資本比率		69.8	76.5	74.9	70.8	73.5	77.5	67.5	59.7	56.8	51.6	49.1
総資産回転率(回)		0.76	0.64	0.79	0.89	0.61	0.70	1.16	1.19	1.03	1.05	0.97
	米ドル					千円						
従業員1人当たり売上高	\$ 483,424	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581	¥ 48,896	¥ 86,882	¥ 89,418	¥ 75,687	¥ 71,718	¥ 59,713

1 2004年3月期までは、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は半導体製造装置に含めております。2008年3月期より、コンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。2012年3月期までは、PV(太陽光パネル)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。

2 2011年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。それに伴い、2010年3月期より包括利益を開示しております。

3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

4 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2007年3月期より、純資産は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて開示をしております。2006年3月期以前は株主資本として以前の会計基準に基づき表示をしております。

6 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しております。なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置に係る収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しております。

8 半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上してはいたしましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに變更しております。この變更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しております。

■ 連結貸借対照表

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月31日及び2013年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥104,797	¥ 85,314	\$1,018,237
短期投資	163,350	154,816	1,587,155
受取手形及び売掛金	129,032	100,501	1,253,712
貸倒引当金	(1,503)	(1,180)	(14,604)
たな卸資産	168,277	135,698	1,635,027
繰延税金資産	25,174	15,669	244,598
前払費用及びその他流動資産	32,365	30,683	314,468
流動資産合計	621,492	521,501	6,038,593
有形固定資産：			
土地	25,112	25,030	243,995
建物及び構築物	151,634	163,857	1,473,319
機械装置・運搬具及び工具器具備品	128,422	140,066	1,247,785
建設仮勘定	3,623	6,076	35,202
合計	308,791	335,029	3,000,301
減価償却累計額	196,447	199,331	1,908,735
有形固定資産合計	112,344	135,698	1,091,566
投資その他資産：			
投資有価証券	20,027	18,669	194,588
繰延税金資産	23,224	23,206	225,651
退職給付に係る資産	8,904	—	86,514
のれん	9,400	38,373	91,333
無形固定資産	20,156	21,545	195,842
その他資産	14,911	18,648	144,880
貸倒引当金	(1,866)	(2,112)	(18,131)
投資その他資産合計	94,756	118,329	920,677
資産合計	¥828,592	¥775,528	\$8,050,836

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 53,668	¥ 36,261	\$ 521,455
短期借入金	11,531	3,756	112,038
未払法人税等	14,015	2,286	136,174
賞与引当金	8,584	6,829	83,405
前受金	39,901	18,985	387,689
製品保証引当金	10,072	8,345	97,862
未払費用及びその他流動負債	32,739	30,208	318,101
流動負債合計	170,510	106,670	1,656,724
繰延税金負債	9,279	4,817	90,157
退職給付引当金	—	57,225	—
退職給付に係る負債	54,031	—	524,981
その他固定負債	4,158	1,689	40,400
負債合計	237,978	170,401	2,312,262
純資産：			
株主資本			
資本金、普通株式	54,961	54,961	534,017
授権株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2014年及び2013年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,023	78,023	758,094
利益剰余金	436,174	467,921	4,237,991
自己株式	(9,479)	(9,589)	(92,101)
2014年3月31日現在 1,408,950株 2013年3月31日現在 1,424,203株			
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,593	4,214	54,343
繰延ヘッジ損益	60	(15)	583
為替換算調整勘定	5,777	(2,484)	56,131
退職給付に係る調整累計額	6,982	—	67,839
新株予約権	1,644	1,375	15,974
少数株主持分	10,879	10,721	105,703
純資産合計	590,614	605,127	5,738,574
負債及び純資産合計	¥828,592	¥775,528	\$8,050,836

■ 連結損益計算書 ■ 連結包括利益計算書

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
売上高	¥612,170	¥497,300	\$5,948,018
売上原価	410,278	338,545	3,986,378
売上総利益	201,892	158,755	1,961,640
販売費及び一般管理費	169,687	146,206	1,648,727
営業利益	32,205	12,549	312,913
その他収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	3,162	1,659	30,723
補助金収入	1,154	2,672	11,213
固定資産売却益	433	943	4,207
貸倒引当金戻入額	—	558	—
為替差損	(1,229)	(1,520)	(11,941)
減損損失	(46,969)	(7)	(456,364)
固定資産除売却損	(492)	(153)	(4,780)
投資有価証券評価損	(308)	(44)	(2,993)
その他—純額	288	1,110	2,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(11,756)	17,767	(114,225)
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	15,995	6,255	155,412
過年度法人税等	—	2,195	—
法人税等調整額	(8,538)	2,959	(82,958)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	(19,213)	6,358	(186,679)
少数株主利益	196	282	1,904
当期純利益又は当期純損失	¥ (19,409)	¥ 6,076	\$ (188,583)

1株当たり情報：	円		米ドル
当期純利益又は当期純損失	¥ (108.31)	¥ 33.91	\$ (1.05)
潜在株式調整後当期純利益	—	33.85	—
純資産額	3,225.92	3,309.58	31.34
配当金	50.00	51.00	0.49

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	¥(19,213)	¥ 6,358	\$(186,679)
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	1,365	652	13,263
繰延ヘッジ損益	92	56	894
為替換算調整勘定	6,867	8,760	66,721
その他の包括利益合計	8,324	9,468	80,878
包括利益	(10,889)	15,826	(105,801)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(11,151)	15,426	(108,346)
少数株主に係る包括利益	262	400	2,545

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円										
	株主資本				その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2012年4月1日残高	¥54,961	¥78,023	¥471,186	¥(9,748)	¥3,576	¥(51)	¥(11,158)	¥ —	¥1,157	¥10,657	¥598,603
剰余金の配当	—	—	(9,317)	—	—	—	—	—	—	—	(9,317)
当期純利益	—	—	6,076	—	—	—	—	—	—	—	6,076
自己株式の取得	—	—	—	(15)	—	—	—	—	—	—	(15)
自己株式の処分	—	—	(24)	174	—	—	—	—	—	—	150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	638	36	8,674	—	218	64	9,630
2013年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥467,921	¥(9,589)	¥4,214	¥(15)	¥(2,484)	¥ —	¥1,375	¥10,721	¥605,127
連結子会社の決算期変更に伴う 増減額	—	—	(3,190)	—	—	—	—	—	—	—	(3,190)
剰余金の配当	—	—	(9,139)	—	—	—	—	—	—	—	(9,139)
当期純損失	—	—	(19,409)	—	—	—	—	—	—	—	(19,409)
自己株式の取得	—	—	—	(30)	—	—	—	—	—	—	(30)
自己株式の処分	—	—	(9)	140	—	—	—	—	—	—	131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,379	75	8,261	6,982	269	158	17,124
2014年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥436,174	¥(9,479)	¥5,593	¥ 60	¥ 5,777	¥6,982	¥1,644	¥10,879	¥590,614

	千米ドル										
	株主資本				その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2013年3月31日残高	\$534,017	\$758,094	\$4,546,453	\$(93,169)	\$40,944	\$(146)	\$(24,135)	\$ —	\$13,360	\$104,168	\$5,879,586
連結子会社の決算期変更に伴う 増減額	—	—	(30,995)	—	—	—	—	—	—	—	(30,995)
剰余金の配当	—	—	(88,797)	—	—	—	—	—	—	—	(88,797)
当期純損失	—	—	(188,583)	—	—	—	—	—	—	—	(188,583)
自己株式の取得	—	—	—	(292)	—	—	—	—	—	—	(292)
自己株式の処分	—	—	(87)	1,360	—	—	—	—	—	—	1,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	13,399	729	80,266	67,839	2,614	1,535	166,382
2014年3月31日残高	\$534,017	\$758,094	\$4,237,991	\$(92,101)	\$54,343	\$ 583	\$ 56,131	\$67,839	\$15,974	\$105,703	\$5,738,574

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円		千米ドル
	2014	2013	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当純損失	¥ (11,756)	¥ 17,767	\$ (114,225)
減価償却費	24,888	26,631	241,819
減損損失	46,969	7	456,364
のれん償却額	4,262	1,141	41,411
退職給付引当金の増加額	—	1,825	—
退職給付に係る負債の増加額	2,887	—	28,051
賞与引当金の増加(減少)額	1,396	(2,750)	13,564
製品保証引当金の増加(減少)額	1,256	(2,918)	12,204
受取利息及び受取配当金	(3,162)	(1,659)	(30,723)
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	(25,358)	57,549	(246,386)
たな卸資産の(増加)減少額	(32,088)	20,279	(311,776)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	15,606	(15,482)	151,632
未収消費税等の(増加)減少額	(2,913)	2,862	(28,304)
未払消費税等の増加(減少)額	1,123	596	10,911
前受金の増加(減少)額	19,083	(12,456)	185,416
その他—純額	859	(2,972)	8,347
小計	43,052	90,420	418,305
利息及び配当金の受取額	3,223	1,587	31,316
利息の支払額	(84)	(68)	(816)
法人税等の支払額	(1,742)	(7,672)	(16,926)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,449	84,267	431,879
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金及び短期投資の預入等による支出	(192,614)	(192,057)	(1,871,492)
定期預金及び短期投資の払戻等による収入	184,071	126,000	1,788,486
有形固定資産の取得による支出	(9,451)	(19,012)	(91,829)
有形固定資産の売却による収入	897	3,630	8,716
無形固定資産の取得による支出	(1,640)	(1,234)	(15,935)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	—	(55,079)	—
事業譲受による支出	—	(1,097)	—
その他—純額	(862)	(2,920)	(8,375)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,599)	(141,769)	(190,429)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	7,551	(646)	73,368
長期借入れによる収入	2,000	—	19,433
自己株式の純増加額	(30)	(15)	(292)
配当金の支払額	(9,139)	(9,317)	(88,797)
その他—純額	(569)	(647)	(5,529)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(187)	(10,625)	(1,817)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,973)	(5,335)	(38,603)
現金及び現金同等物の増減額	20,690	(73,462)	201,030
現金及び現金同等物の期首残高	85,314	158,776	828,935
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1,207)	—	(11,728)
現金及び現金同等物の期末残高	¥104,797	¥ 85,314	\$1,018,237

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2013年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2014年3月期の期末日レートである1ドル=102.92円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2014年及び2013年期末における当社及び子会社それぞれ53社及び58社を連結対象としております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、8社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない8社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

一部の連結子会社について、当該連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行なっておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、3ヶ月の決算期変更に伴う調整は、2014年3月期においては、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ

いては、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役

の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記11に記載のとおり、2014年及び2013年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債及び退職給付引当金に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。PV(太陽光パネル)製造装置の収益の計上基準については、主に工事進行基準によっております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

連結財務諸表注記

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2014年及び2013年3月期の研究開発費は、それぞれ78,664百万円(764,322千米ドル)及び73,249百万円となっております。

(s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2014年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

2014年3月期より、当社及び国内子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る債務として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8,904百万円(86,514千米ドル)、退職給付に係る負債が53,449百万円(519,326千米ドル)計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,982百万円(67,839千米ドル)増加しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は38.96円(0.38米ドル)であります。

4. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第26号 2012年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

注記3に記載のとおり、本会計基準等は、2014年3月期より適

用しておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定であります。

なお、本会計基準等の適用による当連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書情報

2014年3月期における株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	百万円
	2013
流動資産	¥21,811
固定資産	31,585
のれん	35,110
流動負債	(16,860)
固定負債	(30,544)
株式の取得価額	41,102
前連結会計年度における支出	(348)
現金及び現金同等物	(9,552)
取得日時点における貸付金	23,877
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	¥55,079

6. 有価証券

2014年及び2013年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

	百万円	
2014:	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥ 9,835	¥18,247
時価のないもの		
非上場株式	520	648
その他	1,132	1,132
合計	¥11,487	¥20,027

	百万円	
2013:	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥10,218	¥16,631
時価のないもの		
非上場株式	793	897
その他	1,141	1,141
合計	¥12,152	¥18,669

	千米ドル	
2014:	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	\$ 95,560	\$177,293
時価のないもの		
非上場株式	5,052	6,296
その他	10,999	10,999
合計	\$111,611	\$194,588

2014年及び2013年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ211,801百万円(2,057,919千米ドル)及び190,498百万円であります。2014年及び2013年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
満期保有目的債券(流動)	¥211,801	¥190,498	\$2,057,919
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(48,500)	(45,498)	(471,240)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	49	9,816	476
短期投資	¥163,350	¥154,816	\$1,587,155

2014年及び2013年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ308百万円(2,993千米ドル)及び44百万円であります。

2014年3月期における投資有価証券売却益は、74百万円(719千米ドル)であります。2013年3月期における投資有価証券売却益はありません。

7. たな卸資産

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
製品	¥114,289	¥ 87,398	\$1,110,464
仕掛品・原材料・貯蔵品	53,988	48,300	524,563
合計	¥168,277	¥135,698	\$1,635,027

2014年及び2013年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損がそれぞれ2,296百万円(22,309千米ドル)及び1,162百万円含まれております。

8. 固定資産の減損損失

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位ごとに資産のグ

ルーピングを行っております。また、再編等が決定された拠点については、個別案件ごとにグルーピングを行っております。

2014年における減損損失は、以下であります。

(1) TEL Solar Holding AGに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
Trübbach, St. Gallen, Switzerland	工場	のれん、機械装置等	¥32,789	\$318,587

PV(太陽光パネル)製造装置事業における連結子会社TEL Solar Holding AG取得時に計上したのれんについて、経営環境の著しい悪化により売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

また、TEL Solar Holding AG及びその連結子会社における機械装置等についても、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(2) TEL NEXX, Inc. に関するのれん等の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	工場	のれん等	¥5,009	\$48,669

半導体製造装置事業における連結子会社TEL NEXX, Inc. 取得時に計上したのれん等について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

(3) 拠点再編計画に伴う固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
茨城県つくば市(テクノロジーセンターつくば)	研究所	建物及び構築物、機械装置等	¥4,649	\$45,171
宮城県仙台市(テクノロジーセンター仙台)	研究所	建物及び構築物、土地等	¥3,355	\$32,598
その他	—	建物及び構築物等	¥ 293	\$ 2,847

連結財務諸表注記

東京エレクトロンは上記資産グループについて、いくつかの国内拠点の再編等の決定により今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については第三者により合理的に算出された不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、その他の機械装置等については、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(4) その他

上記の他、東京エレクトロンのその他の資産について874百万円(8,492千米ドル)を減損損失として計上しております。

2013年3月期における減損損失は、軽微であります。

9. 担保提供資産

2014年及び2013年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

10. 短期借入金

2014年及び2013年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金は、それぞれ11,531百万円(112,038千米ドル)及び3,756百万円です。これらは銀行からの借入であり、2014年及び2013年3月31日現在の平均利率は、それぞれ0.39%及び0.50%であります。

2014年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高は143,578百万円(1,395,045千米ドル)であります。

11. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2014年3月期

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
2013年4月1日退職給付債務の期首残高	¥115,296	\$1,120,249		
勤務費用	6,874	66,789		
利息費用	1,785	17,343		
数理計算上の差異の発生額	(9,945)	(96,628)		
退職給付の支払額	(3,215)	(31,238)		
為替換算差額	2,031	19,734		
その他	395	3,838		
2014年3月31日退職給付債務の期末残高	¥113,221	\$1,100,087		

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
2013年4月1日年金資産の期首残高	¥60,476	\$587,602		
期待運用収益	1,256	12,204		
数理計算上の差異の発生額	3,633	35,298		
事業主からの拠出額	3,306	32,122		
退職給付の支払額	(1,726)	(16,770)		
為替換算差額	2,034	19,763		
その他	561	5,451		
2014年3月31日年金資産の期末残高	¥69,540	\$675,670		

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥60,206	\$584,979		
年金資産	(69,540)	(675,670)		
	(9,334)	(90,691)		
非積立型制度の退職給付債務	53,015	515,108		
アセット・シーリングによる調整額(注1)	864	8,395		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥44,545	\$432,812		
退職給付に係る負債(注2)	53,449	519,326		
退職給付に係る資産	(8,904)	(86,514)		
2014年3月31日連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥44,545	\$432,812		

注：1. IAS第19号を適用している在外子会社において、退職給付に係る資産として計上可能な金額を超えたことによる調整額であります。
2. 役員退職慰労引当金(2014年：582百万円(5,656千米ドル))は含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
勤務費用	¥6,874	\$66,789		
利息費用	1,785	17,343		
期待運用収益	(1,256)	(12,204)		
数理計算上の差異の費用処理額	(339)	(3,293)		
その他	108	1,050		
2014年3月期確定給付制度に係る退職給付費用	¥7,172	\$69,685		

(5) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル	
	2014	2014	2014	2014
未認識数理計算上の差異	¥11,309	\$109,881		
2014年3月期末残高	11,309	109,881		

(6) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	50%
債券	50%
株式	24%
一般勘定	18%
現金及び預金	2%
その他	6%
合計	100%

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎

2014年3月期における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.51%
長期期待運用収益率	2.00%

2013年3月期

2013年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円	
	2013	2013
退職給付債務	¥(115,296)	
年金資産	60,476	
未積立退職給付債務	(54,820)	
未認識数理計算上の差異	1,150	
純額	(53,670)	
連結貸借対照表計上額		
前払年金費用(注1)	2,974	
退職給付引当金(注2)	(56,644)	
純額	¥ (53,670)	

注：1. 2013年3月期の前払年金費用は、連結貸借対照表の「その他資産」に含まれております。
2. 役員退職慰労引当金(2013年：581百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円	
	2013	2013
勤務費用	¥5,513	
利息費用	1,864	
期待運用収益	(887)	
数理計算上の差異の費用処理額	(501)	
合計	¥5,989	

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2013	
	期間定額基準	2013
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	1.40%	
期待運用収益率	2.00%	
数理計算上の差異の処理年数	4年	
過去勤務債務の額の処理年数	4年	

12. 法人税等

2014年及び2013年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
繰延税金資産				
退職給付引当金	¥ —	¥20,326	\$ —	\$ —
退職給付に係る負債	21,461	—	208,521	—
税務上の繰越欠損金	17,383	15,864	168,898	158,864
たな卸資産に係る未実現利益	9,489	2,967	92,198	29,667
たな卸資産評価損	4,724	4,666	45,900	46,666
減損損失	3,486	758	33,871	7,580
製品保証引当金	2,709	1,875	26,321	18,750
賞与引当金	2,532	2,202	24,602	22,020
その他	12,413	7,835	120,608	78,350
繰延税金資産小計	74,197	56,493	720,919	564,930
評価性引当額	(10,806)	(6,541)	(104,994)	(65,410)
繰延税金資産合計	63,391	49,952	615,925	500,000
繰延税金負債				
在外子会社の留保利益	(6,877)	(4,789)	(66,819)	(47,890)
企業結合により識別された無形資産	(6,686)	(6,110)	(64,963)	(61,110)
退職給付に係る調整累計額	(4,035)	—	(39,205)	—
その他有価証券評価差額金	(3,096)	(2,341)	(30,082)	(23,410)
前払年金費用	—	(1,051)	—	(10,510)
退職給付に係る資産	(1,620)	—	(15,740)	—
その他	(1,958)	(1,605)	(19,024)	(16,050)
繰延税金負債合計	(24,272)	(15,896)	(235,833)	(158,960)
繰延税金資産の純額	¥39,119	¥34,056	\$380,092	\$340,560

連結財務諸表注記

2014年及び2013年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産-繰延税金資産	¥25,174	¥15,669	\$244,598
固定資産-繰延税金資産	23,224	23,206	225,651
流動負債-その他	—	(2)	—
固定負債-その他	(9,279)	(4,817)	(90,157)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2014年及び2013年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2014年及び2013年3月期における当社の法定実効税率は、38.01%となっております。2014年3月31日付で税制改正が公布されたことにより、2015年3月期の法定実効税率は38.01%から35.64%に変更されます。上記の改正及び2011年12月2日付の税制改正に伴い、2014年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.64%の法定実効税率を使用しております。その結果、2014年3月期の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,018百万円(9,891千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,021百万円(9,920千米ドル)増加しております。

2014年及び2013年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2014	2013
国内の法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
のれんの償却額	(130.97)	2.14
税額控除等	38.76	(3.65)
未実現利益消去による影響額	23.46	16.70
未認識税効果の影響額	17.93	(2.44)
税率差異による差額	(17.72)	(7.12)
在外子会社の留保利益	(17.43)	5.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(8.68)	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	(2.40)	1.14
過年度法人税等	—	12.35
その他	(4.39)	1.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(63.43)%	64.21%

当社は、2006年3月期から2011年3月期までの6年間における当社と米国及び韓国の子会社との取引について、2012年7月4日付で東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しました。

当社はこの処分を不服として当局に対し異議申立書を提出し、この更正処分により生じている二重課税を排除するため、2013年3月29日に租税条約に基づく相互協議の申し立てを国税庁に対し行いました。併せてその後の年度について東京国税局に対し事前確認申請(APA)を行っております。

なお、相互協議により、二重課税の排除が見込まれるため、2013年3月期の過年度法人税等には両国との法人税率差による差額及び追加納税に伴う付帯税額の合計額2,195百万円を計上しております。

13. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当

社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2014年5月15日開催の取締役会において、4,480百万円(43,529千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2014年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

14. その他包括利益

2014年及び2013年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,199	¥1,011	\$21,366
組替調整額	(78)	—	(758)
税効果調整前	2,121	1,011	20,608
税効果額	(756)	(359)	(7,345)
その他有価証券評価差額金	1,365	652	13,263
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(269)	(339)	(2,614)
組替調整額	412	431	4,003
税効果調整前	143	92	1,389
税効果額	(51)	(36)	(495)
繰延ヘッジ損益	92	56	894
為替換算調整勘定			
当期発生額	6,867	8,760	66,721
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	6,867	8,760	66,721
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	6,867	8,760	66,721
その他の包括利益合計	¥8,324	¥9,468	\$80,878

15. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は、付与後8年から20年であり、付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

2013年3月期には、130,700株が株主総会決議のもと、1円の

行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は付与後20年であり、付与後3年間の行使は制限されております。

国内上場子会社である東京エレクトロン デバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。

連結財務諸表注記

2014年及び2013年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

東京エレクトロン(株)	2014			2013	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	556,900	¥ 661	\$ 6.42	833,300	¥3,139
付与	—	—	—	130,700	1
行使	20,800	1	0.01	25,800	1
失効	56,800	6,468	62.84	381,300	5,894
期末残高	479,300	1	0.01	556,900	661
行使可能残高	114,400	1	0.01	192,000	1,914

東京エレクトロン デバイス(株)	2014			2013	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	65,000	¥3,087	\$29.99	65,000	¥3,087
付与	—	—	—	—	—
行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
期末残高	65,000	3,087	29.99	65,000	3,087
行使可能残高	65,000	3,087	29.99	65,000	3,087

16. リース

オペレーティング・リースに係る未経過リース料：

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
1年内	¥3,410	¥1,628	\$33,132
1年超	5,922	2,834	57,540
合計	¥9,332	¥4,462	\$90,672

17. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金については注記10を、デリバティブ取引については注記18を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2013年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記6を参照ください)。

2014:	百万円	
	連結対照表計上額	時価*
資産		
現金及び現金同等物	¥104,797	¥104,797
短期投資	163,350	163,081
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(1,503百万円)控除後	127,529	127,529
投資有価証券	18,247	18,247
負債		
支払手形及び買掛金	53,668	53,668
短期借入金	11,531	11,531
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(164)	(164)
ヘッジ会計が適用されているもの	81	81

2013:	百万円	
	連結対照表計上額	時価*
資産		
現金及び現金同等物	¥ 85,314	¥ 85,314
短期投資	154,816	154,811
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(1,180百万円)控除後	99,321	99,321
投資有価証券	16,631	16,631
負債		
支払手形及び買掛金	36,261	36,261
短期借入金	3,756	3,756
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,325)	(3,325)
ヘッジ会計が適用されているもの	(62)	(62)

2014:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価*
資産		
現金及び現金同等物	\$1,018,237	\$1,018,237
短期投資	1,587,155	1,584,541
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(14,604千米ドル)控除後	1,239,108	1,239,108
投資有価証券	177,293	177,293
負債		
支払手形及び買掛金	521,455	521,455
短期借入金	112,038	112,038
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,593)	(1,593)
ヘッジ会計が適用されているもの	787	787

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記6を参照ください。
デリバティブ取引
注記18を参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2014:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥104,797	¥—
短期投資	163,350	—
受取手形及び売掛金	129,032	—

2013:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥ 85,314	¥—
短期投資	154,816	—
受取手形及び売掛金	100,501	—

2014:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$1,018,237	\$—
短期投資	1,587,155	—
受取手形及び売掛金	1,253,712	—

18. デリバティブ

当社及び一部子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社及び国内子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っております。

2014年及び2013年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2014:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,346	¥ 216	¥ 216
売建 ユーロ	3,725	(19)	(19)
売建 韓国ウォン	1,068	(508)	(508)
売建 人民元	102	(7)	(7)
売建 シンガポールドル	57	(0)	(0)
買建 米ドル	6,216	42	42
買建 スイスフラン	2,213	2	2
買建 人民元	922	60	60
買建 ユーロ	385	50	50
合計	¥70,034	¥(164)	¥(164)

2013:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥50,652	¥(3,021)	¥(3,021)
売建 スイスフラン	25,787	(50)	(50)
売建 韓国ウォン	1,068	(295)	(295)
売建 シンガポールドル	50	(3)	(3)
買建 米ドル	4,368	44	44
合計	¥81,925	¥(3,325)	¥(3,325)

2014:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$537,758	\$ 2,099	\$ 2,099
売建 ユーロ	36,193	(184)	(184)
売建 韓国ウォン	10,377	(4,936)	(4,936)
売建 人民元	991	(68)	(68)
売建 シンガポールドル	554	(0)	(0)
買建 米ドル	60,396	408	408
買建 スイスフラン	21,502	19	19
買建 人民元	8,958	583	583
買建 ユーロ	3,741	486	486
合計	\$680,470	\$(1,593)	\$(1,593)

注：時価の算定方法は先物為替相場によっております。

連結財務諸表注記

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014: 繰延ヘッジ処理	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 9,365	¥ (47)	\$ 90,993	\$ (457)
売建 韓国ウォン	115	(54)	1,117	(525)
買建 米ドル	8,207	0	79,741	0
買建 スイスフラン	2,382	145	23,144	1,409
買建 ユーロ	488	37	4,742	360
買建 英ポンド	15	0	146	0
合計	¥20,572	¥ 81	\$199,883	\$ 787

2013: 繰延ヘッジ処理	百万円	
	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 5,872	¥(90)
売建 人民元	290	(3)
売建 韓国ウォン	157	(42)
売建 スイスフラン	60	1
売建 ユーロ	22	(2)
買建 米ドル	6,180	33
買建 ユーロ	769	41
合計	¥13,350	¥(62)

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

為替予約等の振当処理	契約額		
	2014	2013	2014
売建 米ドル	¥283	¥ 404	\$2,749
売建 人民元	—	9,760	—
買建 米ドル	162	74	1,574
買建 ユーロ	1	—	10
合計	¥446	¥10,238	\$4,333

注：時価の算定方法は先物為替相場によっており、外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

19. その他収益(費用)

2014年3月期における固定資産、のれん、及びその他の資産の減損損失46,969百万円(456,364千米ドル)については、注記8を参照ください。

20. 企業結合

(A) TEL FSI, Inc. の株式取得

連結子会社であるTEL FSI, Inc. (前社名、FSI International, Inc.) について、前連結会計年度では取得価額の配分が完了していませんでしたが、当

連結会計年度に取得価額の配分が完了いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 取得価額の配分の見直しによる修正額

	百万円
のれん(修正前)	¥3,855
固定資産	(370)
流動負債	16
固定負債	2
修正金額合計	(352)
のれん(修正後)	¥3,503

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん(金額)

3,503百万円

(b) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(B) TEL Solar Holding AG の株式取得

連結子会社であるTEL Solar Holding AG (前社名、Oerlikon Solar Holding AG) について、前連結会計年度では取得価額の配分が完了していませんでしたが、暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度に取得価額の配分が完了いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 取得価額の配分の見直しによる修正額

	百万円
のれん(修正前)	¥21,786
固定資産	7,369
固定負債	(169)
修正金額合計	7,200
のれん(修正後)	¥28,986

(2) 発生したのれん(金額)、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん(金額)

28,986百万円

(b) 発生原因

取得原価と企業結合時の純資産の時価との差額をのれんとして認識しております。

(c) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

のれんの減損については、注記8を参照ください。

21. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」、「PV(太陽光パネル)製造装置」及び「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントとしております。

TEL Solar Holding AGの株式を取得し、東京エレクトロンの子会社としたことから、当連結会計年度より、報告セグメントの「FPD/PV製造装置」を「FPD製造装置」と「PV製造装置」に分けております。それに伴い、前連結会計年度の報告セグメントも合わせて組替表示しております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「PV製造装置」の製品は、薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置であり、当該セグメントでは、この開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。なお、PV製造装置事業につきましては、2014年3月末をもって新規装置の開発・製造・販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポート継続のみを行う体制に縮小しております。

「電子部品・情報通信機器」は、集積回路(IC)を中心とした半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等の設計・開発・仕入・販売等を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年及び2013年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2014:	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	¥478,842	¥28,317	¥ 3,806	¥100,726	¥ 479	¥612,170	¥ —	¥612,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	—	1,075	11,760	12,869	(12,869)	—
計	478,876	28,317	3,806	101,801	12,239	625,039	(12,869)	612,170
セグメント利益又は損失	74,284	(37)	(46,426)	722	1,267	29,810	(41,566)	(11,756)
セグメント資産	273,142	21,252	2,145	57,465	1,871	355,875	472,717	828,592
減価償却費	10,114	235	10	476	49	10,884	14,004	24,888
のれんの償却額	1,473	—	2,686	103	—	4,262	—	4,262
減損損失	5,009	—	32,789	—	—	37,798	9,171	46,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,109	103	857	825	41	9,935	5,109	15,044

連結財務諸表注記

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
2013:								
売上高								
外部顧客への売上高	¥392,027	¥20,077	¥ 83	¥84,665	¥ 448	¥497,300	¥ —	¥497,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	—	813	10,613	11,469	(11,469)	—
計	392,070	20,077	83	85,478	11,061	508,769	(11,469)	497,300
セグメント利益又は損失	48,600	(4,534)	(1,821)	1,283	1,321	44,849	(27,082)	17,767
セグメント資産	223,956	18,079	31,410	47,557	1,550	322,552	452,976	775,528
減価償却費	12,330	404	58	448	78	13,318	13,313	26,631
のれんの償却額	1,038	—	—	103	—	1,141	—	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,464	1,658	3	482	54	15,661	9,834	25,495

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	その他			
2014:								
売上高								
外部顧客への売上高	\$4,652,565	\$275,136	\$ 36,980	\$978,683	\$ 4,654	\$5,948,018	\$ —	\$5,948,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	—	—	10,445	114,264	125,039	(125,039)	—
計	4,652,895	275,136	36,980	989,128	118,918	6,073,057	(125,039)	5,948,018
セグメント利益又は損失	721,764	(360)	(451,088)	7,015	12,311	289,642	(403,867)	(114,225)
セグメント資産	2,653,925	206,491	20,842	558,346	18,179	3,457,783	4,593,053	8,050,836
減価償却費	98,271	2,283	97	4,625	476	105,752	136,067	241,819
のれんの償却額	14,312	—	26,098	1,001	—	41,411	—	41,411
減損損失	48,669	—	318,587	—	—	367,256	89,108	456,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,789	1,001	8,327	8,016	398	96,531	49,640	146,171

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。
2. (1) 2014年及び2013年3月期のセグメント利益又は損失の調整額、それぞれ41,566百万円(403,867千米ドル)及び27,082百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2014年及び2013年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ19,735百万円(191,751千米ドル)及び20,359百万円です。なお、2014年3月期には拠点再編により遊休となる建物及び構築物等に係る減損損失等9,171百万円(89,108千米ドル)が含まれております。
- (2) 2014年及び2013年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ472,717百万円(4,593,053千米ドル)及び452,976百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資、建物及び構築物等であります。
- (3) 2014年3月期の減損損失の調整額9,171百万円(89,108千米ドル)の主な内容は、拠点再編により遊休となる建物及び構築物等に係るものであります。
3. 2014年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,109百万円(49,640千米ドル)の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬員及び工具器具備品の設備投資額であります。2013年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,834百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬員及び工具器具備品の設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

関連情報

(1) 2014年及び2013年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
売上高			
日本	¥161,631	¥118,504	\$1,570,453
台湾	133,736	107,734	1,299,417
米国	104,617	117,194	1,016,489
中国	81,929	38,356	796,045
韓国	76,401	59,376	742,334
その他	53,856	56,136	523,280
合計	¥612,170	¥497,300	\$5,948,018

注：売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 2014年及び2013年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2014:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥82,364	¥15,119	¥14,861	¥112,344

2013:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥99,888	¥14,549	¥21,261	¥135,698

2014:	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	\$800,272	\$146,900	\$144,394	\$1,091,566

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2014	2014
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	¥91,243	\$886,543
Intel Corporation	半導体製造装置	84,272	818,811
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	80,476	781,928

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2013
Intel Corporation	半導体製造装置	¥73,955
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	68,769
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	60,374

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2014年3月期ののれんの償却額及び2014年3月31日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2014:	百万円				
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	¥1,473	¥—	¥2,686	¥103	¥4,262
未償却残高	9,092	—	—	308	9,400

2013:	百万円				
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	¥ 1,038	¥—	¥ —	¥103	¥ 1,141
未償却残高	14,565	—	23,397	411	38,373

2014:	千米ドル				
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	\$14,312	\$—	\$26,098	\$1,001	\$41,411
未償却残高	88,340	—	—	2,993	91,333

連結財務諸表注記

22. 後発事象

子会社の異動による連結の範囲の変更

当社は2014年3月26日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社である東京エレクトロン デバイス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）の一部を売却することを決議し、同社は2014年4月15日付けで、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。その結果、2015年3月期より、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

(1) 異動の理由

東京エレクトロンは、東京エレクトロンを取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス株式会社の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据えて検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス株式会社はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資すると判断に至り、当社は、東京エレクトロン デバイス株式会社株式の一部を売却いたしました。

(2) 異動の方法

当連結会計年度末時点で当社が保有しておりました東京エレクトロン デバイス株式会社の普通株式5,875,300株のうち、636,000株を東京エレクトロン デバイス株式会社の自己株式取得に応じることにより、1,484,000株を引受人（大和証券及び野村證券株式会社）の全額買取引受けによる売出しの方法により、また、222,600株をオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社のグリーンシュアオプションの行使により、それぞれ売却しております。

(3) 異動日

2014年4月15日（引受人の買取引受けによる売出しにより売却した東京エレクトロン デバイス株式会社株式の受渡期日）

(4) 異動した子会社の概要

名称	東京エレクトロン デバイス株式会社
所在地	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 栗木 康幸
事業内容	電子部品・情報通信機器の販売
資本金	2,495,750千円(2014年3月31日現在)
設立年月日	1986年3月3日

(5) 売却した株式の数、及び売却価額

売却株式数	2,342,600株
売却価額	3,011百万円(29,256千ドル)
売却損益	2015年3月期において、1,850百万円(17,975千ドル)の特別損失を計上する予定

(6) 異動前後における議決権の数及び総株主に議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の 議決権の数に 対する割合
異動前 (2014年3月31日現在)	連結子会社	58,753個 (5,875,300株)	55.43%
異動後	持分法適用 関連会社	35,327個 (3,532,700株)	35.45%

注：1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2014年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個を基準として算出しております。
2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2014年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個に、東京エレクトロン デバイス株式会社が同社自己株式636,000株を取得したことにより減少した議決権の数6,360個を減じた99,625個を基準として算出しております。

報告セグメントの変更

東京エレクトロンの「電子部品・情報通信機器」セグメントは（注記21参照）、東京エレクトロン デバイス株式会社及びその子会社が担っていたため、同社が当社の連結子会社から持分適用関連会社へ異動することに伴い、2015年3月期より当該報告セグメント区分はなくなり、同社に係る持分法投資損益はセグメント利益の調整額に含めて開示いたします。

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

私どもは、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私どもに、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2014年及び2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2014年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもの監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、私どもは、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)

2014年6月20日

日本、東京

連結子会社 (2014年3月31日現在)

株式情報 (2014年3月31日現在)

国内

- 東京エレクトロン山梨株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン東北株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンTS株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロン デバイス株式会社*
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロン エージェンシー株式会社

米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Epion Inc.
- TEL NEXX, Inc.
- TEL FSI, Inc.

欧州

- Tokyo Electron Europe Limited
- Tokyo Electron Israel Limited
- TEL Magnetic Solutions Limited
- TEL Solar AG

アジア

- Tokyo Electron Korea Limited
- Tokyo Electron Taiwan Limited
- Tokyo Electron (Shanghai) Limited
- Tokyo Electron (Kunshan) Limited
- Tokyo Electron Singapore Pte. Limited

上記25社を含め、計53社

* 電子部品・情報通信機器事業を行っている東京エレクトロン デバイス株式会社は、2014年4月より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

社名:

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数	100株
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	180,610,911株
株主数	30,563名

上場証券取引所:

東京証券取引所第一部証券コード: 8035)

会計監査人:

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031(フリーダイヤル)

お問い合わせ先:

東京エレクトロン株式会社 IR室
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー
電話:03-5561-7000

URL:

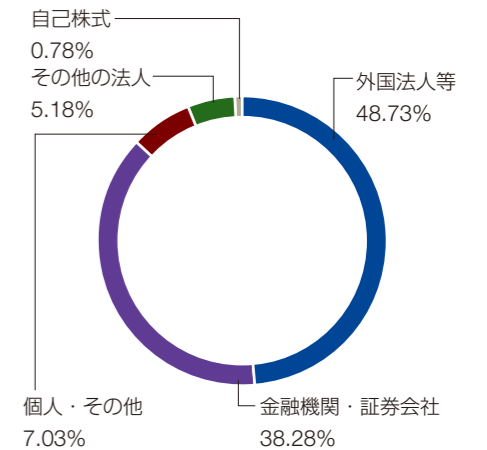
http://www.tel.co.jp/

大株主の状況:

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,144	10.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,669	6.51
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	6,711	3.74
ドイチェバンク・トラスカンパニー・アメリカズ	5,283	2.94
BNPパリバ証券株式会社	3,506	1.95
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	3,270	1.82
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	2,969	1.65
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	2,940	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,386	1.33

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式(1,408,950株)を控除して算出しています。

所有者別状況:



株価・出来高の推移:

